

Keio University

慶應義塾の活動と財務状況

2024 年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2025.05



2024年度を振り返って

2024年度も慶應義塾にとって活気に満ちた1年でした。2024年パリオリンピックには学生3名と卒業生3名が出場し、学生の飯村一輝君がフェンシング・男子フルーレ団体で金メダル、卒業生の宮脇花繪君が女子フルーレ団体で銅メダル、学生の尾崎野乃香君がレスリング女子フリースタイル68キログラム級で銅メダルを獲得しました。また総合政策学部准教授の水鳥寿思君が体操男子日本代表チームを監督として率いて団体で金メダルを獲得しました。パラリンピックにも卒業生1名が出場しました。多方面からの応援に心から感謝しております。

大学においては10年間にわたり取り組んできた文部科学省スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業の事後評価が実施され、慶應義塾はトップ型として全国13校がひしめくなかでA評価をいただきました。我が国が最も早く直面し、世界も追って直面する「超成熟社会の持続的発展」を重点課題に据えた慶應SGUの構想テーマは「『実学（サイエンス）』によって地球社会の持続可能性を高める」でした。「長寿」、「創造」、「安全」を研究の三本柱としたグローバルリサーチインスティテュート（KGRI）を設立し、その中に部局横断型の研究センターを設置して参りました。「長寿」では、100歳以上の方々のデータを集めて長寿の秘訣を医学的に明らかにする百寿総合研究センター、健康長寿に関するヘルスコモンズセンターに加え、世界トップレベル研究拠点プログラムに選ばれた腸内細菌等を研究する「Bio2Qセンター」もKGRIの基盤上に設置しています。「創造」では、「量子コ

ンピューティングセンター」に加えて塾横断型で人工知能（AI）のトップ研究者が結集する「慶應AIセンター」や、AI時代の倫理を提言する「X Dignityセンター」が発足しました。「安全」では、安全保障に関する「戦略構想センター」など、SGU発足時は15であったセンターが、10年間で27センター、16プロジェクトに増えました。様々なセンターが外国企業との共同研究契約を結べるようになったのも本事業の成果です。その研究成果は実に多彩で、その高い評価から世界中からオピニオンリーダーが慶應義塾を訪ねるようになりました。教育のグローバル化も推進し、ダブルディグリープログラムは質と量において日本の大学の圧倒的トップとなる31に増やすことができました。交換留学や研究派遣先となる海外協定校は厳選を重ねながらも260から340に増えた結果、10年間で受け入れ留学生は2倍、派遣留学生は1.5倍に増えました。学部においても英語で授業を提供するGICセンター設置科目を増やし、毎年延べ10,000名以上が履修しています。大学院における英語による学位取得プログラムも18に増えました。全学レベルの海外研究拠点数も27となり、世界大学ランキングに関しては、世界2大ランキングの一つであるQSランキングで188位となりましたが、相対的には2017年版のTop23.1%から、2025年版ではTop12.5%と躍進しました。

SGUの10年間の取り組みは全教職員と学生の成果であります。ただし慶應義塾にとっては、これらはさらなる国際化のスタ

ート地点でしかありません。今後は、AIの発展を先取りする学部教育改革を進め、大学院の拡充と国際化を推し進めて、高等教育の在り方を次のステージに進めていきます。研究においては、人文・社会科学によって豊かな人生と平和な社会を実現するための学問の社会実装を推進し、国際レベルでの独立と協調や、国境と学術領域を越えた研究者・大学間協力の強化を進めます。

医学・看護学・薬学分野や理工系においても、基礎研究-応用研究-臨床の相乗効果を高める環境を整備していきます。2024年5月に信濃町キャンパスにオープンした信濃町リサーチ&インキュベーションセンター（CRIK信濃町）は医工連携による医療・ヘルスケア分野の共同研究開発拠点であり、起業を目指す幅広い世代が、メンターやベンチャーキャピタリストと出会う場でもあります。2024年度の慶應医学賞を斎藤通紀博士とデミス・ハサビス博士に授賞しましたが、その発表直後にハサビス博士に対してのノーベル化学賞が発表されました。AIを用いた医学・生物学・化学研究への寄与に対する授賞ですので、まさに医工連携の象徴であります。信濃町キャンパスと芝共立キャンパス（薬学部）を訪れたハサビス博士が、慶應義塾大学のAIに関する取り組みに感心されたことが私たちの何よりの喜びでした。

一貫教育校もコロナでの苦難を完全に乗り越えて活発な活動を展開しました。幼稚舎が創立150周年を迎え、2024年5月30日には日吉記念館で式典を盛大に開催しました。

2024年度も、特に財務面において皆様から多大なご協力を賜りました。上記の様々な事業を遂行するための拠り所が、皆様からの心温まるご寄付と港区版ふるさと納税でした。皆様からのご支援によって、より良い学びの環境を学生に提供し、研究環境を整え、社会の先導者としての慶應義塾の発展に取り組むことができました。

一方、40年の長きにわたった福澤諭先生の一万円札の発行が終わる日も来ました。2024年7月3日、日本銀行本店において植田和男総裁から一万円札の最終製造券を贈呈いただきました。高度成長期後からバブル期を経て、現在までの日本を見回してきたお札の福澤先生はどのようにお感じになっていることでしょうか。このことを考えるたびに慶應義塾の任務の重さを実感しております。皆様からの昨年のご厚情に心から感謝しつつ、引き続きのご支援を何卒お願い申し上げます。

塾長 伊藤 公平





目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

内部統制システムの概要

内部統制システムの整備および運用状況の概要	21
-----------------------	----

事業の概要

慶應義塾の1年	22
教育	25
研究	27
医学・医療	29
地球環境への取り組み	31
協生環境への取り組み	33
SDGsへの取り組み	34
その他の取り組み	35
中期的な計画および事業の進捗・達成状況	37

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	38
資金収支計算書	41
事業活動収支計算書	43
貸借対照表	45
経年比較	49
事業活動収支内訳表(概要)	51
資金運用における基本的な考え方と運用状況	52
主な財務比率の推移	53
収益事業会計決算書	54
財産目録	55

慶應義塾は単に一所の塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中
 於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと
 を期し之を實際にしては居家、処
 世、立国の本旨を明にして、之を口に言
 ふのみにあらず、躬行實踐以て全社会の
 先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



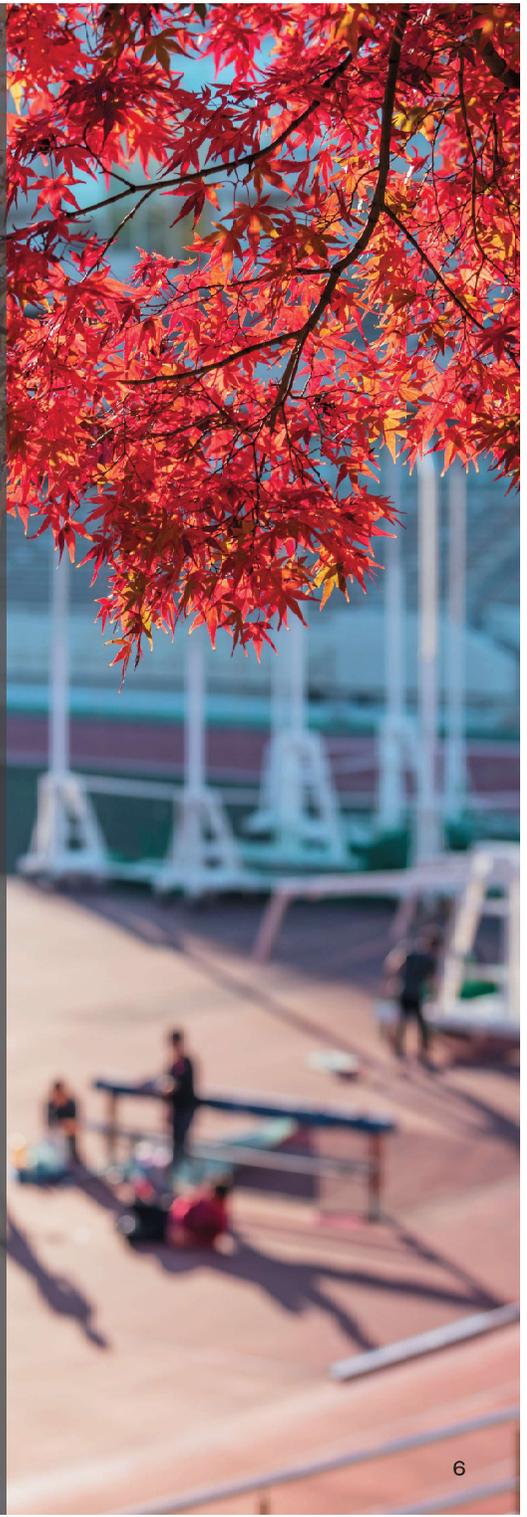
慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾 (のちの幼稚園) 発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科開設
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の新設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部へ改組
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス (SFC) に総合政策学部・環境情報学部開設
 ニューヨーク学院 (高等部) 開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科 (法科大学院) の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年
 学校法人共立薬科大学との合併
 薬学部、薬学研究科の開設
 システムデザイン・
 マネジメント研究科、
 メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	
医学研究科	信濃町
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	
薬学研究科	芝共立
法務研究科（法科大学院）	三田

大学

学部	キャンパス	
文学部	日吉	三田
経済学部		
法学部		
商学部		
医学部		
理工学部	信濃町	
総合政策学部	湘南藤沢	三田
環境情報学部		
看護医療学部	信濃町	
薬学部	日吉	芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院（高等部）	

※ 2025年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/hiyoshi.html>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<https://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<https://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<https://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<https://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<https://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <https://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/campus/index.html>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<https://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<https://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/ja/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<https://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル（北館タワーC 10階）

高等学校

<https://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<https://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<https://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院（高等部）

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



学生数

■ 大学院

研究科	課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)		課程*	入学定員	入学者数	定員	実員(計)			
					男	女					男	女		
文学研究科	前	135	61	270	130	50	80	後	45	17	135	103	41	62
経済学研究科	前	70	45	140	81	53	28	後	15	7	45	34	27	7
法学研究科	前	150	45	300	116	68	48	後	30	12	90	64	46	18
社会学研究科	前	40	28	80	57	17	40	後	11	5	33	37	15	22
商学研究科	前	80	17	160	38	20	18	後	20	5	60	16	8	8
医学研究科	修	20	8	40	13	7	6	博	80	78	320	367	252	115
理工学研究科	前	600	755	1,200	1,474	1,162	312	後	150	120	450	320	274	46
経営管理研究科	修	140	118	280	248	171	77	後	8	0	24	11	8	3
政策・メディア研究科	修	200	173	400	356	216	140	後	50	39	150	218	134	84
健康マネジメント研究科	修	40	28	80	75	21	54	後	10	17	30	66	31	35
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	68	154	151	95	56	後	11	15	33	63	44	19
メディアデザイン研究科	修	80	84	160	209	87	122	後	10	13	30	66	34	32
薬学研究科	前	40	50	80	92	70	22	後・博	8	7・8	29	67	45	22
法務研究科	専	250	235	690	480	245	235							
合計		1,922	1,715	4,034	3,520	2,282	1,238		448	343	1,429	1,432	959	473

*前：前期博士（修士）課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

※ 入学定員、入学者数、定員は2024年度、実員は2024年5月1日現在。

■ 大学

学部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男	女
文学部	800	744	3,200	3,521	1,571	1,950
経済学部	1,200	1,241	4,800	5,393	4,133	1,260
法学部	1,200	1,221	4,800	5,203	3,025	2,178
商学部	1,000	1,009	4,000	4,412	3,103	1,309
医学部	110	110	663	669	473	196
理工学部	932	939	3,728	4,001	3,095	906
総合政策学部	425	425	1,700	1,949	1,110	839
環境情報学部	425	455	1,700	2,001	1,271	730
看護医療学部	100	104	415	453	25	428
薬学部	210	263	1,140	1,187	503	684
合計	6,402	6,511	26,146	28,789	18,309	10,480

※ 入学定員、入学者数、定員は2024年度、実員は2024年5月1日現在。

※ 看護医療学部の定員は2年次編入入学定員を含んだものです。

■ 大学（通信教育課程）

学部	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男	女
文学部	3,000	417	12,000	3,244	1,203	2,041
経済学部	4,000	359	16,000	2,722	1,684	1,038
法学部	2,000	233	8,000	2,041	1,155	886
合計	9,000	1,009	36,000	8,007	4,042	3,965

※ 入学定員、入学者数、定員は2024年度、実員は2024年5月1日現在。

■ 一貫教育校

学校	入学定員	入学者数	定員	実員(計)	男	女
高等学校	810	700	2,430	2,201	2,201	—
志木高等学校	250	247	750	738	738	—
女子高等学校	192	213	576	602	—	602
湘南藤沢高等部	240	247	720	738	366	372
普通部	240	237	720	712	712	—
中等部	240	240	720	718	431	287
湘南藤沢中等部	216	220	648	645	339	306
幼稚舎	144	144	864	856	571	285
横浜初等部	108	108	648	633	388	245
ニューヨーク学院(高等部)	第9学年 60 第10学年 120	35 58	420 242	110 132		
合計	2,620	2,449	8,496	8,085	5,856	2,229

※ 入学定員、入学者数、定員は2024年度（ニューヨーク学院（高等部）の学年年度は9月開始のため2023年度）、実員は2024年5月1日現在。

入学試験

■ 大学院

研究科	区分	課程*	一般入試			留学生入試			区分	課程*	一般入試			留学生入試		
			募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数			募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学研究科	前	135	166	66	若干名	0	0	後	45	31	19	—	—	—		
経済学研究科	前	70	175	56	—	—	—	後	15	22	11	—	—	—		
法学研究科	前	150	198	44	若干名	80	10	後	30	36	25	若干名	4	2		
社会学研究科	前	40	136	32	若干名	0	0	後	11	17	12	—	—	—		
商学研究科	前	80	126	26	若干名	18	8	後	20	6	5	—	—	—		
医学研究科	修	20	13	9	—	—	—	博	80	93	92	—	—	—		
理工学研究科	前	600	853	738	若干名	35	30	後	150	112	112	若干名	25	25		
経営管理研究科	修	140	297	132	—	—	—	後	8	5	5	—	—	—		
政策・メディア研究科	修	200	239	198	—	—	—	後	50	56	55	—	—	—		
健康マネジメント研究科	修	40	86	38	—	—	—	後	10	22	19	—	—	—		
システムデザイン・マネジメント研究科	修	77	127	65	—	—	—	後	11	10	8	—	—	—		
メディアデザイン研究科	修	80	458	90	—	—	—	後	10	28	9	—	—	—		
薬学研究科(薬学専攻)	前	40	48	44	若干名	1	0	後	3	13	13	若干名	2	2		
法務研究科(法曹養成専攻)	未既	50	260	49	—	—	—									
法務研究科(グローバル法曹専攻)	専	170	1,151	266	—	—	—									
		30	113	58	—	—	—									
合計		1,922	4,446	1,911	若干名	134	48		448	471	405	若干名	31	29		

*前：前期博士（修士）課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

※ 2024年度実施入試（2024年9月入学（経済学研究科、商学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および薬学研究科）と2025年4月入学を含む）。

※ 院内進学者を含む。

※ 留学生入試には先端科学技術国際コース（理工学研究科）を含む。

※ 一般入試には推薦入試（商学研究科（前）のアドミッションズ・オフィス選抜入試（AO選抜入試）、政策・メディア研究科（修）の内部推薦入試、薬学研究科（前）（博））と社会人入試（経済学研究科（前）、法学研究科（前）、社会学研究科（前）、商学研究科（前）のAO選抜入試、経営管理研究科（修）の企業派遣者対象入試、EiMSAプログラム、政策・メディア研究科（修）（後）、システムデザイン・マネジメント研究科（修）（後）、メディアデザイン研究科（修）（後）、薬学研究科（後）（博））を含む。

※ 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試（経済学研究科（前）志願者数12名、合格者数12名、理工学研究科（前）志願者数39名、合格者数39名、政策・メディア研究科（修）志願者数3名、合格者数3名）がある。

■ 大学

学部	(方式)	一般選抜			総合型選抜			学校推薦型選抜			留学生入試			帰国生入試		
		募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
文学部		580	4,616	1,279	120	358	127	—	—	—	若干名	169	35	—	—	—
経済学部	A方式	400	4,297	1,017	約100	638	194	30	20	20	20	161	43	20	70	46
	B方式	200	2,191	391												
法学部	法律学科	230	1,844	407	最大80	423	112	80	78	10	70	18	10	28	14	
	政治学科	230	1,335	367	最大80	458	110	80	79	79	10	66	18	10	28	17
商学部	A方式	480	4,807	1,640	—	—	—	200	238	237	若干名	116	30	—	—	—
	B方式	120	3,039	403												
医学部		66	1,410	177	—	—	—	—	—	—	若干名	7	0	若干名	15	2
理工学部		650	8,637	2,728	最大24程度	10	4	195	195	195	若干名	135	22	若干名	24	9
総合政策学部		225	2,903	432	150	971	195	—	—	—	若干名	156	26	若干名	58	37
環境情報学部		225	2,446	376	150	866	189	—	—	—	若干名	37	8	若干名	27	18
看護医療学部		70	535	150	若干名	81	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
薬学部	薬学科	100	1,172	327	—	—	—	30	25	25	—	—	—	—	—	—
	薬科学科	50	900	262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		3,626	40,132	9,956	—	—	—	3,805	945	615	635	634	917	200	250	143

※ 2024年度9月・2025年度4月入学を対象とした入試。

※ 総合型選抜とは、文学部では自主応募制による推薦入学選考、法学部ではFIT入試、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試（AO入試）。

※ 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者（日本国内）対象入学試験を含む。

※ 上記のほか、「第2学年編入学試験（学内募集のみ）」「第2学年学生編入学試験（看護医療学部のみ学外募集あり、志願者19名、合格者4名）」「修士入学試験（学内募集のみ）」を実施。

■ 一貫教育校

学校	一般入試			推薦入試			全国枠入試*1			帰国生入試		
	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数	合格者数
高等学校	約330	1,184	300	約40	94	40	—	—	—	—	—	—
志木高等学校	約190	1,126	337	約40	123	48	—	—	—	—	—	—
女子高等学校	約170	406	148	約30	111	32	—	—	—	—	—	—
湘南藤沢高等部	—	—	—	—	—	—	若干名	17	7	約20	137	46
普通部	約180	675	189	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中等部	約170	1,235	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—
湘南藤沢中等部	約70	471	82	—	—	—	—	—	—	約30	136	41
幼稚舎	144	1,600	144	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横浜初等部	108	1,381	108	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニューヨーク学院(高等部)	第9学年	60	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	第10学年	120	58	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,234	1,575	—	351	139	—	17	7	—	426	155	—

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	253 (21)
	修士	1,377 (278)
	専門職学位	201 (38)
	計	1,831 (337)
大学	学士	6,423 (163)
合計		8,254 (500)

※ 2024年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
※ () 内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	171
2	早稲田大学	131
3	明治大学	81
4	中央大学	63
5	東京大学	60
6	京都大学	55
7	神戸大学	54
8	同志社大学	52
9	立命館大学	50
9	一橋大学	50

※ 2024年度実績。
(公認会計士三田会調べ)
※ 50年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	146
2	早稲田大学	139
3	東京大学	121
4	京都大学	107
5	中央大学	83
6	大阪大学	72
7	一橋大学	60
8	神戸大学	51
9	同志社大学	41
10	九州大学	37

※ 2024年度実績。
(法科大学院別最終合格者数)

国家公務員（総合職）試験

種別	合格者数
院卒者試験	8
大卒程度試験	39
合計	47

※ 2024年度実績。
※ 出身大学別合格者数が全国第9位。
※ 法務区分・教養区分は除く。
※ 数字はいずれも学生部就職・進路支援担当調べによる。

■ 卒業生組織（三田会）

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国的に広がりました。「三田会」は、塾員（卒業生）有志が自発的に運営しています。

区分	三田会数	説明
年度三田会	74	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	247	企業単位や業種で結成される。
諸会	247	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	891	

※ 2025年2月現在。

■ 大学院研究科（修士課程または専門職学位課程）修了者進路状況

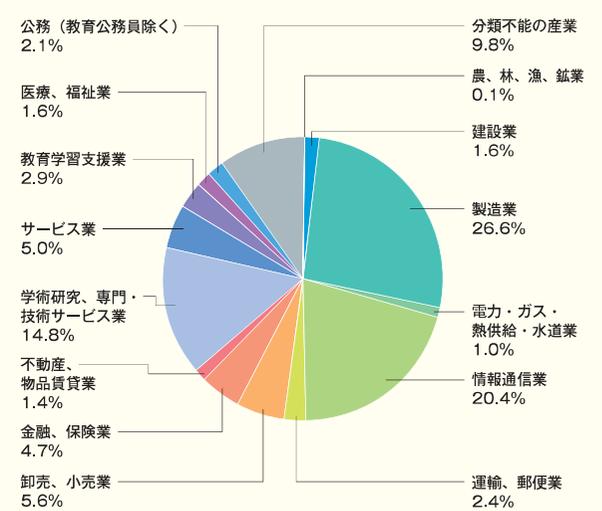
進路状況【就職者数：1,156名 進学者数：155名】 ※ 就職者数に進学就職者（進学と就職のどちらにも当てはまる者）14名を含む。

上位内定先企業（団体）

企業名（団体名）	人数
NTTデータグループ	24
日本アイ・ピー・エム	22
NTTドコモ	19
野村総合研究所	19
アクセンチュア	18
ソニーグループ	18
日立製作所	13
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	12
キーエンス	12
中外製薬	11
トヨタ自動車	11
アビームコンサルティング	10
慶應義塾	10
日本電気	10
日産自動車	9
富士通	9
本田技研工業	9
三菱重工	9
全日本空輸	8
第一三共	8
富士フイルム	8
味の素	7
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	7
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7
パナソニックホールディングス	7
防衛省	7

※ 2025年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
※ 2024年9月の修了者を含む。
※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。
(例：慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

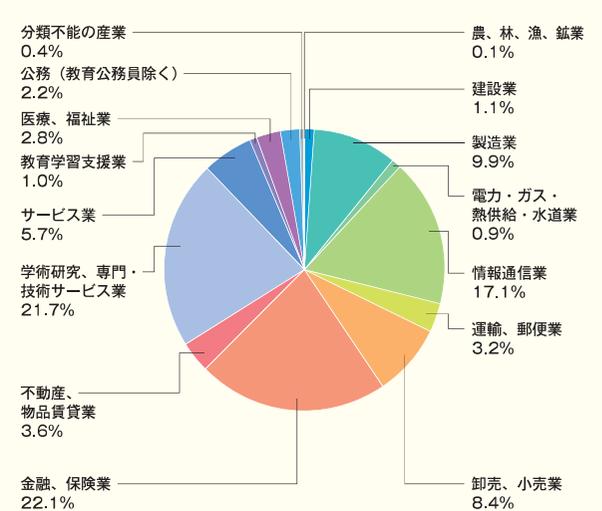
進路状況【就職者数：4,288名 進学者数：1,138名】 ※ 就職者数に進学就職者（進学と就職のどちらにも当てはまる者）4名を含む。

上位内定先企業（団体）

企業名（団体名）	人数
三菱UFJ銀行	90
慶應義塾	87
アクセンチュア	83
ペイカレント	79
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	72
三菱UFJ信託銀行	61
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	60
三井住友銀行	60
三井住友信託銀行	60
東京海上日動火災保険	55
みずほ銀行	53
アビームコンサルティング	51
野村證券	51
NTTデータグループ	48
日本アイ・ピー・エム	44
EY新日本有限責任監査法人	41
PwCコンサルティング合同会社	38
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	38
みずほ証券	38
楽天グループ	37
電通	34
三井住友海上火災保険	33
日本生命保険相互会社	29
三井物産	29

※ 2025年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。
※ 2024年9月の卒業生を含む。
※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。
(例：慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



学部・研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数				派遣留学生数				外国籍教員・研究者数	
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	11	12	142	165	6	8	—	35	43	9
経済学研究科	経済学部	9	32	286	327	27	2	2	122	126	12
法学研究科	法学部	21	50	115	186	3	—	4	98	102	11
商学研究科	商学部	3	27	47	77	1	—	3	38	41	11
医学研究科	医学部	38	5	2	45	—	—	—	—	—	21
理工学研究科	理工学部	74	111	15	200	52	—	18	27	45	32
	総合政策学部	—	—	103	103	—	—	—	33	33	8
	環境情報学部	—	—	79	79	—	—	—	17	17	7
	看護医療学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
薬学研究科	薬学部	1	2	4	7	2	—	—	—	—	2
社会学研究科		8	30	—	38	—	1	—	—	1	—
経営管理研究科		1	58	—	59	3	—	—	—	—	—
政策・メディア研究科		43	86	—	129	8	1	1	—	2	11
健康マネジメント研究科		2	6	—	8	—	—	—	—	—	—
システムデザイン・マネジメント研究科		7	18	—	25	1	—	3	—	3	—
メディアデザイン研究科		33	126	—	159	19	—	11	—	11	9
法務研究科		—	52	—	52	7	—	2	—	2	1
別科・日本語研修課程		—	—	—	—	146	—	—	—	—	—
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	237	—	—	—	—	—
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	22
合計		251	615	793	1,659	512	12	44	370	426	158

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
※ 2024年5月1日現在。

種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	41	340	381
私費	15	30	45
合計	56	370	426

※ 2024年5月1日現在。

交流協定

地域	機関数
アジア	84
中近東	3
アフリカ	0
オセアニア	9
北米	60
中南米	6
ヨーロッパ	149
その他	23
合計	334

※ 2024年5月1日現在。
※ 334機関/52カ国・地域。
※ その他は、研究所・国際機関など。

国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数
中国	942
韓国	430
フランス	115
台湾	97
米国	84
ドイツ	41
イタリア	36
インドネシア	35
英国	30
タイ	30
ベトナム	28
シンガポール	24
カナダ	22
スペイン	20
インド	15
オーストラリア	12
スイス	12
マレーシア	10
フィリピン	9
ブラジル	9
スウェーデン	8
トルコ	8
ミャンマー	8
モンゴル	8
ノルウェー	7
ポーランド	7
ロシア連邦	7
パキスタン	6
フィンランド	5
合計	2,171

※ 2024年5月1日現在。
※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
米国	31
カナダ	24
タイ	22
英国	19
中国	14
オーストラリア	13
韓国	11
ドイツ	9
シンガポール	8
ブラジル	7
台湾	6
イタリア	5
オーストリア	5
南アフリカ	5
ペルー	4
ポーランド	4
スウェーデン	3
パレスチナ	3
インドネシア	2
フランス	2
アイルランド	1
香港	1
ニュージーランド	1
メキシコ	1
合計	201

※ 2024年度累計。

国・地域	留学生数
ベルギー	5
メキシコ	5
オーストリア	4
ギリシャ	4
キルギス共和国	4
サウジアラビア	4
バングラデシュ	4
モロッコ	4
ラオス	4
ウクライナ	3
ウズベキスタン	3
エクアドル	3
コンゴ民主共和国	3
ネパール	3
ルクセンブルク	3
イラン	2
エジプト	2
オランダ	2
カザフスタン	2
スリランカ	2
チュニジア	2
デンマーク	2
ニュージーランド	2
バーレーン	2
ブルネイ	2
ポルトガル	2
ヨルダン	2
その他	26
合計	2,171

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
中国	37
韓国	36
米国	18
ドイツ	14
フランス	13
英国	12
イタリア	11
インド	8
インドネシア	8
ポーランド	6
スペイン	5
台湾	4
オーストラリア	3
カナダ	3
スイス	3
タイ	3
ノルウェー	3
ロシア連邦	3
エジプト	2
スウェーデン	2
ハンガリー	2
フィリピン	2
香港	2
その他	11
合計	211

※ 2024年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	96
フランス	66
英国	37
ドイツ	27
オーストラリア	26
カナダ	24
イタリア	20
中国	20
スイス	19
オランダ	18
スウェーデン	12
韓国	11
スペイン	9
ノルウェー	8
ベルギー	7
シンガポール	5
ポーランド	4
オーストリア	3
台湾	3
デンマーク	3
ニュージーランド	3
その他	11
合計	432

※ 2024年5月1日現在。
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
英国	82
米国	73
フランス	49
ドイツ	43
韓国	36
タイ	21
ラオス	18
オーストラリア	5
イタリア	4
ブラジル	3
ペルー	3
その他	14
合計	351

※ 2024年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	22
英国	11
ドイツ	4
フランス	4
イタリア	3
オーストラリア	3
カナダ	3
オランダ	2
ニュージーランド	2
その他	6
合計	60

※ 2024年度累計。
※ 3ヵ月以上。

大学院 修士課程・前期博士課程

[単位：円]

研究科(専攻)	2024年度		2025年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	1,066,700	1,066,600	1,106,700	1,106,600
文学研究科(史学)	1,067,700	1,067,600		
文学研究科(図書館・情報学)	1,067,200	1,067,100		
文学研究科(文学)	1,066,700	1,066,600		
経済学研究科	1,068,200	1,068,100	1,109,200	1,109,100
法学研究科	1,110,200	1,110,100	1,150,200	1,150,100
社会学研究科	1,064,200	1,064,100	1,104,200	1,104,100
商学研究科	1,070,700	1,070,600	1,110,700	1,110,600
医学研究科	1,472,600	1,472,500	1,532,600	1,532,500
理工学研究科	1,142,600	1,142,500	1,192,600	1,192,500
経営管理研究科	2,217,600	2,216,000	2,217,600	2,216,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,567,600	3,566,000	3,567,600	3,566,000
政策・メディア研究科	1,530,600	1,530,500	1,600,600	1,600,500
健康マネジメント研究科	1,770,600	1,770,500	1,840,600	1,840,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,092,600	1,092,500	1,142,600	1,142,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位：円]

研究科(専攻)	2024年度		2025年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	756,700	756,600	786,700	786,600
文学研究科(史学)	757,700	757,600		
文学研究科(図書館・情報学)	757,200	757,100		
文学研究科(文学)	756,700	756,600		
経済学研究科	758,200	758,100	789,200	789,100
法学研究科	800,200	800,100	830,200	830,100
社会学研究科	754,200	754,100	784,200	784,100
商学研究科	760,700	760,600	790,700	790,600
医学研究科	1,222,600	1,222,500	1,282,600	1,282,500
理工学研究科	752,600	752,500	782,600	782,500
経営管理研究科	882,600	882,500	882,600	882,500
政策・メディア研究科	760,600	760,500	790,600	790,500
健康マネジメント研究科	760,600	760,500	790,600	790,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	752,600	752,500	782,600	782,500

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。

※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)

※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科

[単位：円]

専攻	2024年度		2025年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,762,240	1,662,140	1,822,240	1,722,140
法曹養成専攻(既修者)				
グローバル法務専攻	1,742,240	1,742,140	1,812,240	1,812,140

※ 法曹養成専攻の新規入学者の学費には入学金(1,000,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法学購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。

※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は左表と異なる。

※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。

※ グローバル法務専攻において標準修業年限(1年)以降も引き続き在籍する場合の学費は1,122,140円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用した上で、1万円未満の端数を四捨五入したものです。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据置きまます。

大学

[単位：円]

学部	2024年度		2025年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)	1,403,350	1,205,750	1,463,350	1,265,750
文学部(図書館・情報学系)		1,206,250		
文学部(史学系)		1,206,750		
文学部(文学系)		1,205,750		
経済学部	1,407,350	1,207,250	1,468,350	1,268,250
法学部	1,413,350	1,213,250	1,473,350	1,273,250
商学部	1,409,850	1,209,750	1,469,850	1,269,750
医学部	3,903,350	3,703,250	3,943,350	3,743,250
理工学部	1,963,350	1,763,250	2,033,350	1,833,250
総合政策学部	1,671,350	1,471,250	1,731,350	1,531,250
環境情報学部	1,671,350	1,471,250	1,731,350	1,531,250
看護医療学部	1,965,850	1,765,750	2,035,850	1,835,750
薬学部薬学科	2,573,350	2,373,250	2,673,350	2,473,250
薬学部薬科学科	2,293,350	2,093,250	2,373,350	2,173,250

※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。

一貫教育校

[単位：円]

学校	2024年度		2025年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
高等学校	1,341,000	1,001,000	1,371,000	1,031,000
志木高等学校	1,367,500	1,027,500	1,397,500	1,057,500
女子高等学校	1,275,000	935,000	1,305,000	965,000
湘南藤沢中部・高等部	1,545,000	1,205,000	1,590,000	1,250,000
普通部	1,465,000	1,125,000	1,495,000	1,155,000
中等部	1,465,000	1,125,000	1,495,000	1,155,000
幼稚舎	1,660,000	1,320,000	1,700,000	1,360,000
横浜初等部	1,920,000	1,580,000	1,980,000	1,640,000

※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。

※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費、諸会費、保護者会費、文化費、給食費等)を含む。

※ 2019年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位：USドル]

	2024年度		2025年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	61,470	56,470	62,870	57,770
通学生	47,270	42,270	48,270	43,170

※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。

※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学費(通学生のみ)、授業料、施設設備費、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)を含む。

※ 新規入学者の学費には入学金、プリエントリー・プログラム費を含む。

※ ニューヨーク学院(高等部)の学年年度は9月開始。

※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

授業料、在学料 3.65%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2024年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)

施設設備費 3.0%(建築工事費デフレーター(SRC事務所・その他)の2023年度の対前年度アップ率)

実験実習費 5.8%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2023年度の対前年度アップ率)

在籍基本料、在籍料、教育充実費

3.0%(消費者物価(全国総合)の2023年度の対前年度アップ率)

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。
 ※5 大学再生医療リサーチセンターを設置する。
 ※6 世界トップレベル研究拠点として設置する。
 ※ 2025年3月31日現在。

役員

塾長(理事長・学長) 伊藤 公平

常任理事

北川 雄光	岩谷 十郎	池田 幸弘	松浦 良充
山内 慶太	天谷 雅行	岡田 英史	土屋 大洋
奥田 暁代	山岸 広太郎		

理事 (学外)

上原 明	文学部長	佐藤 孝雄
岡 素之	経済学部長	駒形 哲哉
菊池 廣之	法学部長	堤林 剣
工藤 禎子	商学部長	牛島 利明
後藤 順子	医学部長	金井 隆典
佐治 信忠	理工学部長	村上 俊之
鹿内 德行	総合政策学部長	加茂 具樹
奈藏 稔久	環境情報学部長	一ノ瀬 友博
西田 宏子	看護医療学部長	野末 聖香
早川 浩	薬学部長	有田 誠
堀内 光一郎	湘南藤沢中等部・高等部長	尾上 義和
向井 千秋	大学病院長	松本 守雄
渡辺 捷昭	塾監局长	松田 健太郎

評議員 (第36期)

青井 浩	太田 芳枝	岸田 和明	鹿内 德行	鶴 正登	堀内 光一郎
朝倉 浩一	大橋 洋治	北城 恪太郎	清水 久嗣	巴 政雄	松下 正幸
朝田 照男	大林 剛郎	工藤 禎子	菅沼 安嬉子	内藤 晴夫	丸田 巖
麻生 泰	岡 素之	栗生 賢一郎	杉江 俊彦	永田 智子	三毛 兼承
安西 祐一郎	岡谷 篤一	黒田 章裕	杉原 章郎	永野 毅	御子柴 克彦
安藤 宏基	小川 理子	小泉 和久	鈴木 茂晴	永山 治	三澤 日出巴
飯盛 義徳	翁 百合	黄 茂雄	須田 伸一	奈藏 稔久	三谷 充
石井 壯太郎	沖原 隆宗	高村 正大	須田 芳正	西岡 浩史	壬生 基博
石井 典子	尾崎 元規	國分 勸兵衛	銭高 一善	西田 宏子	宮内 正喜
石川 俊一郎	海瀬 亀太郎	後藤 順子	千 宗守	西山 勉	三輪 芳弘
市川 秀夫	貝沼 由久	小林 一俊	高木 茂	芳賀 晋作	向井 千秋
伊藤 雅俊	勝野 哲	小林 正忠	高木 誠	長谷山 彰	山本 信人
今井 義典	加藤 文俊	近藤正見ジェームス	高際 伊都子	波多野 睦子	横田 絵理
岩沙 弘道(議長)	金井 望	齋藤 宗房	竹島 和幸	服部 真二	渡辺 捷昭
上野 孝	上條 努	迫本 淳一	武林 亨	早川 浩	渡辺 佳英
上原 明	神野 吾郎	佐治 信忠	茶園 美香	檜原 麻希	
江頭 敏明	菊池 廣之	佐貴 葉子	塚本 清士郎	藤崎 三郎助	

常勤監事

土居 貢

監事

加々美 博久
藤本 貴子

* 應慮義塾は、上記の理事(塾長・常任理事含む)、評議員、常勤監事、監事を被保険者として、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金および争訟費用の損害を補填することとしています。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。

法人の概要

内部統制システムの概要

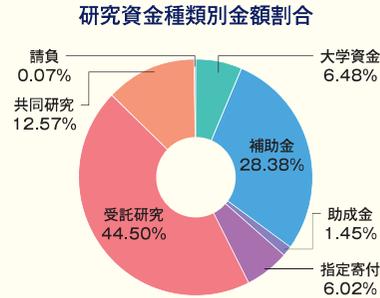
事業の概要

財務の概要

※ 2025年3月31日現在。

■ 研究資金種類別研究資金データ（2024年度）

研究資金種類	件数	金額（千円）
大学資金	839	1,816,664
補助金	1,329	7,963,449
助成金	149	406,640
指定寄付	784	1,689,282
受託研究	793	12,485,023
共同研究	1,304	3,526,684
請負	12	20,616
その他	61	147,139
合計	5,271	28,055,497



※ 2025年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動データ」とは誤差が生じる可能性があります。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■ 知的資産活動

特許出願状況

国内出願	175件（全出願中件数 406件）
PCT（国際）出願	49件（全出願中件数 58件）
外国出願	116件（全出願中件数 386件）

技術移転活動状況

新規ライセンス等契約件数	21件*
ライセンス等収入	183,472千円**

特許登録状況

国内特許	87件（全登録中件数 570件）
外国特許	48件（全登録中件数 483件）

*：慶應義塾が保有している出願、登録特許等について、2024年度に新たに締結した実施許諾、譲渡等の契約件数
 **：すべての実施許諾、譲渡等の契約により2024年度に得られた収入金額
 ※：2025年3月31日現在の集計結果。

■ 図書蔵書

	単行本（冊数）		雑誌（冊数）		非図書資料（点数）	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,133,531	1,167,476	282,332	322,425	143,107	3,048,871
日吉メディアセンター	528,204	259,654	75,780	77,864	43,012	984,514
信濃町メディアセンター	93,663	51,478	103,580	186,498	4,792	440,011
理工学メディアセンター	117,364	40,993	56,500	149,911	4,199	368,967
湘南藤沢メディアセンター	281,082	75,218	51,721	17,866	17,069	442,956
薬学メディアセンター	35,618	4,537	5,604	5,908	1,004	52,671
合計	2,189,462	1,599,356	575,517	760,472	213,183	5,337,990

※ このほかに電子媒体資料（データベース 345点、電子ジャーナル 171,501誌、電子ブック 937,664点）がある。
 ※ 2025年3月31日現在。

■ 教職員
教職員数

教 員										教員計		職 員						職員計		
大 学					一貫教育校							大 学		一貫教育校		大 学 病 院				
教授	准教授	講師	その他		教授	准教授	講師	その他		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
852	395	378	1,159		431	325	106		3,215			1,164	115	1,961			3,240			
男	701	151	300	95	277	101	654	505	325	106	2,257	958	382	782	31	84	379	1,582	792	2,448

※ 2025年3月1日現在。
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数（地区別）

	教 員										教員計		職 員						職員計	
	大 学					一貫教育校							大 学		一貫教育校		大 学 病 院			
	教授	准教授	講師	その他		教授	准教授	講師	その他		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
三田	341	79	28	64		161	673	546	53	0	599									
日吉	176	108	47	51		148	530	174	33	0	207									
信濃町	74	66	205	892		0	1,237	161	0	1,961	2,122									
矢上	145	78	38	72		0	333	132	0	0	132									
湘南藤沢	94	56	45	48		78	321	110	12	0	122									
芝共立	22	8	15	32		0	77	41	0	0	41									
志木	0	0	0	0		44	44	0	17	0	17									
合計	852	395	378	1,159		431	3,215	1,164	115	1,961	3,240									

■ 医療

慶應義塾大学病院
<https://www.hosp.keio.ac.jp/>

病院的機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など	
病床数	950床（一般：934床、精神：16床）	
診療科・部門	診療科：31科、診療施設部門：15部門、診療支援部門：7部門、管理部門：8部門、臨床研究・教育部門：3部門、病院事務局	
病院データ（2024年度）	（外来）外来患者延べ数	868,848人
	1日平均	3,194人
	診療実日数	272日
	（入院）入院患者延べ数	307,987人
	1日平均	844人
	新入院患者数	27,917人
	退院患者数	27,832人
	診療実日数	365日

※ 2025年3月31日現在。

教職員数

教 員	計	男	女
臨床系医師	883	599	284
（うち研修医）	(75)	(37)	(38)
歯科医師	40	26	14
（うち研修医）	(15)	(10)	(5)
教 員 計	923	625	298

職 員（常勤嘱託を含む）	計	男	女
看護師	1,111	61	1,050
薬剤師	115	39	76
臨床検査技師	153	43	110
診療放射線技師	88	56	32
管理栄養士	15	1	14
視能訓練士	19	4	15
臨床工学技士	37	28	9
理学療法士	17	9	8
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	6	2	4
その他技師	73	42	31
事務職員	249	83	166
技能員	74	8	66
職 員 計	1,961	379	1,582

※ 2025年3月1日現在。

教職員合計	2,884	1,004	1,880
-------	-------	-------	-------

内部統制システムの概要

慶應義塾では、私立学校法（第148条第1項）において規定されている内部統制システムの体制整備を行うため、理事会・評議員会で可決された「慶應義塾内部統制システム整備の基本方針」に基づき、内部統制の運用を開始しました。

- 慶應義塾内部統制システム整備の基本方針 2025年3月19日制定
- 慶應義塾は、創立者福澤諭吉が述べた「気品の泉源、智徳の模範」たることを期して設立された学塾としての目的と使命を忘れることなく、教育・研究・医療への貢献に資するために、以下の内部統制システム（理事の職務執行が法令および慶應義塾規約に適合し、業務の適正を確保するための体制）の整備に関する基本方針を定め、学校法人としての組織の統制およびその健全な運用を確保することを目指す。
- 塾長は、本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用を総理し、その実効性を確保する役割を担う。すべての理事および教職員は、各部門の業務に本方針を適用し、適宜見直しや改善を行うことで、より適正かつ実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- 経営に関する管理体制
 - 慶應義塾は慶應義塾規約、評議員会運営規則、理事会運営規則、常任理事会細則、稟議規程を定め、評議員会、理事会、常任理事会の役割、権限および体制を明確にし、適切にこれらの運用を行う。
 - 慶應義塾は評議員会を最高議決機関とし、理事会を評議員会に付議しなければならない事項を除いた一切の塾務の執行機関とする。常任理事会は、塾長の職務権限に基づく一切の塾務について審議し、かつ常務について決議する。評議員会、理事会および常任理事会は定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
 - 評議員会、理事会、常任理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に関する情報については、慶應義塾規約、評議員会運営規則、理事会運営規則、常任理事会細則、慶應義塾文書取扱規程、慶應義塾文書保存規程および稟議規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。
 - リスク管理に関する体制

慶應義塾危機管理・安全対策統括本部規程に基づき、対応方法を明確にしたうえで、塾長を責任者とするリスク管理体制を構築する。各業務にかかわるリスクについては、法令および慶應義塾の諸規程等に基づき、各部署が自律的に管理することを基本とする。経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、評議員会および理事会で審議し、必要に応じて対策等を決定する。

 - 慶應義塾個人情報保護基本方針および慶應義塾個人情報保護規程を定め、個人情報の保護と適切な管理を行う。
 - 災害、事故その他の緊急時に備え、慶應義塾防災規程等を定めるとともに、継続的な教育および定期的な訓練を実施する。
 - 研究活動について、研究費の適正経理、研究不正の防止および知的財産保護を確保するため、規程等を定めるとともに必要な措置を講じる。
 - 情報セキュリティ対策について、慶應義塾情報セキュリティ基本方針および慶應義塾情報セキュリティ対策基本規程を定め、情報の機密性・完全性・可用性の維持に努め、その向上を目指す。
 - コンプライアンスに関する管理体制
 - 理事および教職員の職務執行が法令ならびに慶應義塾規約に適合することが確保された体制を整備するため、理事は慶應義塾規約に理事の義務を定め、教職員はコンプライアンスに関する規定を定める。
 - コンプライアンス意識の醸成および定着を推進するため、不正防止等にかかわる教育および啓発活動を継続して実施し、周知徹底を図る。
 - 法務およびコンプライアンスを担当する部署として、法務部を設置する。
 - 法令違反行為または医療安全上の問題について早期発見・是正措置を図るため、慶應義塾公益通報者の保護等に関する規程を定め、匿名相談可能な公益通報受付窓口を塾内・塾外に設置し、その処理体制を整備する。通報窓口等に対しコンプライアンスに関する相談または違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
 - ハラスメント防止のために、基本方針およびガイドラインを定め、ハラスメント防止のための企画・連絡・調整・広報、およびハラスメント行為に関する相談・調査・調停・仲裁等を行う。
 - 監査環境の整備
 - 監事の監査業務の適正性を確保するために、慶應義塾監事監査規程を定める。また同規程の改廃については監事と協議を行うものとする。
 - 監事は、評議員会、理事会等の重要会議への出席ならびに重要書類の閲覧、審査および質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行う。
 - 監事は、重要な書類および情報について、整備・保存・管理・開示状況等、情報保存管理体制および情報開示体制の監査を行う。
 - 業務の適正および効率性を確保するために、業務を執行する各部署からの独立性を有する業務監査室を設置し、業務を執行する各部署の職務執行状況等を定期的に監査する。
 - 内部統制の点検・評価

内部統制の有効性について各部門にて日常的に自己点検を行う。また、内部統制の有効性の監視・評価は、慶應義塾監事監査規程に基づく監事が行う監査、および業務監査室規程に基づく業務監査により行う。
 - 本方針の改廃

本方針の改廃は、評議員会および理事会の決議によるものとする。

事業の概要

2024年

4月

April



▲ 2024年度大学学部入学式



▲ リンダ・トーマス・グリーンフィールド米国国連大使来塾
▼ 駐日デンマーク王国大使館共催シンポジウム

5月

May



▲ アンワル・イブラヒム・マレーシア首相による井筒俊彦記念講演会



▲ 福澤先生ウェーランド経済書講述記念講演会
▼ CRiK開所式

6月

June



▲ オープンキャンパス2024～講義編～



▲ 国際刑事裁判所 (ICC) とのMoU締結記念講演会

7月

July



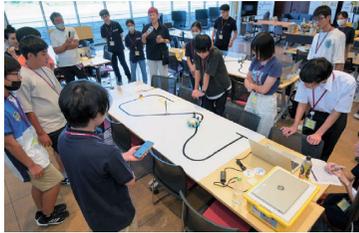
▲ 一万円札最終製造券贈呈



▲ 第35回七夕祭

8月

August



▲ AIC Days 2024



▲ オープンキャンパス2024～学生生活編～

12月

December



▲ ウルフ・クリステーション・スウェーデン王国首相と塾生との対話



▲ 2024塾生会議最終提言

9月

September



▲ 9月入学式

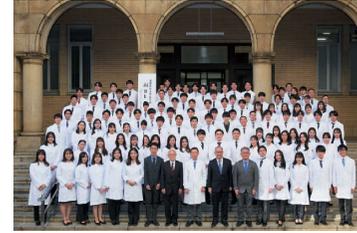


▲ パリ2024オリンピック・パラリンピック出場者塾長招待会
▼ 第25回矢上祭

2025年

1月

January



▲ 第20回医学部白衣式



▲ 第190回福澤先生誕生記念会

10月

October



▲ UAEとのMoU調印式



▲ 第17回芝共楽祭

2月

February



▲ 学部一般選抜入学試験



▲ ラドスワフ・シコロスキ・ポーランド外相講演会
▼ 福澤先生命日・墓参

11月

November



▲ 第66回三田祭



▲ 「トーク&コンサート 藤山一郎を語り、聴き、歌う」

3月

March



▲ 2024年度大学学部卒業式



▲ 2024年度大学院学位授与式

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要



事業の概要 2024年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、様々な取り組みを実施しました。学生・教職員の利便性の向上のため、早稲田大学との図書館連携強化や「K-Support」の拡充を進めました。また、海外の要人を招き、学生向けの講演会や対談イベントを数多く開催しました。今後も、学術的な議論をする場を提供することで、さらなる国際化に取り組んでいきます。

【】内表記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

■ 教学マネジメント推進センターの取り組み [1-1]

教学マネジメント推進センターでは、全学的な教学の「マネジメント」を推進することを目的とした活動を引き続き行いました。

本年度は、教学企画、学修成果評価、FD(Faculty Development)促進、教学IR、大学院共通プログラム、EdTech(科学技術(Technology))を活用した教育(Education)、学部教育の未来構想をそれぞれ検討する既存の7つのワーキングチームにおける活動に加え、「MDASH構想ワーキングチーム」を新たに設置し、数理・データサイエンス・AIに関する素養のある学生を育成するための全学的な教育プログラムを来年度から開始するための検討、準備を進めました。

また、大学としてのアセスメントプランの策定、各学部・研究科の「3つのポリシー」に関する全面的な見直しを、塾長室と連携し、点検・評価事務局として支援するなど、学部・研究科における学位プログラムを中核とする教育・学修活動のマネジメント促進を目指した活動を続けています。

■ 学生向けポータル「K-Support」の拡充

2024年3月にリリースした、学生と教職員間の円滑なコミュニケーションを支える在学生向けポータルサイト「K-Support」の拡充を進めました。本年度には、授業評価アンケート結果の検索機能や学生調査機能など、教学マネジメントを推進するための機能を新たに追加し、留学申請や合理的配慮の申請など、「K-Support」上で受け付け可能な申請の種類も順次拡充しました。これにより、学生は時間や場所に制約されることなく、オンライン上で各種手続きを行えるようになり、また、申請情報が「K-Support」に一元化されることで、教職員間での情報共有が容易となり、学生とのコミュニケーションも迅速・円滑に行えるようになりました。

今後も、機能拡充を進め、学生・教職員間のコミュニケーションのさらなる円滑化とともに、大学全

体におけるDX推進への寄与も目指していきます。

■ 入学広報イベントの開催 [1-3]

6月から8月にかけて入学広報イベント「オープンキャンパス2024」を複数回開催し、延べ約1万人が来場しました。日吉キャンパスで開催した「講義編」では、全10学部の学部説明、教員による多様な講義を行いました。また、三田キャンパスでは、受験生と在学生が直接懇談する「学生生活編」を開催しました。一部コンテンツについては、後日アーカイブ動画としてオンラインでも公開し、オンライン・オンライン・オンキャンパス両方のコンテンツを併用しながら、受験生の進路選択に資する情報提供に努めています。

また、韓国・ベトナム・台湾・インドネシアで開催された留学フェアに参加し、留学生入試やPEARL・GIGAプログラムなどの紹介を行いました。英語によるオンライン説明会も年間を通して3回実施し、より広い地域の受験生に向けた広報活動を行いました。

■ 早稲田大学との図書館連携強化

慶應義塾大学と早稲田大学は、1986年4月に締結した「早稲田大学および慶應義塾の図書館相互利用に関する協定書」に基づき、図書館サービスの拡充、利便性の向上に取り組んできました。

本年度は、自校の図書検索システムから相手校の資料をリクエストし、自校で借りることができる「早慶ライブラリーブックシェア」(11月に対象者を双方大学院生まで拡大)と、自校の学生証・教職員証で相手校の図書館に入館できる「早慶ライブラリーパスポート」の2つの利用者サービスを開始しました。

■ 国際刑事裁判所 (ICC) とMoU締結

6月12日、国際刑事裁判所(ICC)と慶應義塾は基本合意書(MoU)を締結しました。MoUの締結により、学生のインターン生としての派遣などによる実

践的な指導の機会創出、教員の研究・研修上の交流が可能となり、将来的には学生の国際刑事司法や国際機関等での活躍の場の拡大や、国際刑事法、刑事法、国際法、国際政治学・国際関係学やその他の隣接する学問領域における研究上の交流の促進などが期待されます。

MoU締結を記念して、「ICCは世界の刑事司法の発展に寄与できるのか—日本は、日本人はどう向き合うべきなのか」と題した、赤根智子ICC所長による講演会も開催されました。ICCが唯一の常設の国際刑事法廷として果たすべき役割、国際社会における法の支配の重要性、日本の立法課題や人材育成などについて、学生をはじめとした約200名の参加者と深い議論が展開されました。

■ ユヴァル・ノア・ハラリ氏特別対談開催

3月16日、イスラエルの歴史学者であり「サピエンス全史」の著者であるユヴァル・ノア・ハラリ氏を三田キャンパスに迎え、慶應義塾大学X Dignityセンターと河出書房新社が共催し、「AI時代の人間の尊厳～新たな「NEXUS」を展望する～」と題した特別対談を開催しました。

ハラリ氏と伊藤塾長の対談では、最新刊「NEXUS 情報の人類史」やこれまでの著書の内容にも触れながら、AIが社会のあらゆる分野に浸透し、情報の流通が加速度的に変化する現代において、人間の尊厳をどのように守り、発展させていくべきかが議論されました。学生との質疑応答では、「ナラティブの分断」「AIと戦争」「反科学主義の流れ」「AIと娯楽」など、多岐にわたるテーマについて活発な質問が寄せられました。

AI時代における人間の尊厳について、深く考える貴重な機会となりました。



ハラリ氏と伊藤塾長の対談の様子

■ 看護学教育評価の受審

一般財団法人日本看護学教育評価機構(JABNE)による外部評価を受審し、看護医療学部の教育が評価

基準に適合していることが認定されました。

建学の精神である「躬行実践、以て全社会の先導者たらん」とする大学の理念に基づいた教育課程により、国内外の様々な領域で活躍する卒業生を輩出していること、時代の要請と最新の知見を踏まえた多様な選択科目の設置、多職種連携・協働する医療人の育成を目指した「医療系学部合同教育」プログラム、国際的な活動に関する国内外での様々な科目の設置などが高く評価されました。

■ 慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による小・中学生、高校生の海外派遣事業 [1-8]

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる児童・生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、学内選考・留学先による選考を経て、約1年間派遣しています。

本年度派遣留学生(11期生)には、高3コース米国Phillips Academy Andoverに湘南藤沢高等部生1名、高2コース英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢高等部生1名、Winchester Collegeに高等学校生1名、中2コース米国Fay Schoolに普通部生1名、湘南藤沢中等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに中等部生1名、小5コース英国Dragon Schoolに幼稚舎生1名、横浜初等部生1名、また、高2コースとして、米国The Governor's Academyに試験的に派遣することとなった湘南藤沢高等部生1名の計9名が決定し、9月から留学を開始しました。帰国後は、毎年夏に留学報告会を開催しています。

■ 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業」でA評価を獲得 [1-4]

文部科学省SGU事業のトップ型に採択された「実学(サイエンス)」によって地球社会の持続可能性を高めるが、10年間に及ぶ事業期間の事後総括評価において、A評価を獲得しました。

クロス・アポイントメント制度を活用した海外副指導教授の任用により、多くの大学院生に国際的な教育機会を提供し、国際共同研究を促進しました。また、10年間でダブルディグリープログラム、海外協定校、海外研究連携拠点を着実に増加させました。単に件数を増加させただけでなく、いずれも世界トップ大学と連携しています。こうした取り組みに加え、学内ガバナンスを強化し、諮問機関として「グローバルアドバイザー・カウンシル(GAC)」の設置を行い、大学運営のための助言等を行う外部体制を整えたことにより、大学として一貫した方針の下に、多くの成果を輩出したことが高く評価されました。

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

【】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

AMED「大学発医療系スタートアップ支援プログラム」の支援拠点到採択 [IV-18]

本学は、日本医療研究開発機構(AMED)「大学発医療系スタートアップ支援プログラム」の支援拠点到採択されました。本プログラムは、医療系スタートアップに対して、橋渡し研究支援機関として多面的かつ専門的な伴走支援を提供し、革新的な医薬品・医療機器等の実用化を推進するものです。臨床研究推進センターの橋渡し研究支援ノウハウ、イノベーション推進本部のスタートアップ支援機能、医学部における医療イノベーション推進への取り組み等を活用し、医療系スタートアップの創出と成長を強力に支援する体制を構築します。本プログラムを通じて、全国のアカデミア発の優れた研究成果の実用化を加速させ、日本発の革新的な医療イノベーション創出に貢献することを目指します。

慶應AIセンター設立：AI研究の新たな拠点 [II-9]

本学と研究メンバー企業9社は、次世代のAIをリードする「慶應AIセンター」を設立し、9月24日に開所式を行いました。本センターは、AI・ロボティクス研究で世界トップの米カーネギーメロン大学とのパートナーシップに基づき、大学間の学術的な連携に加えて産業界も取り込み、科学研究向けの生成AI研究およびAI技術の進化の加速を目指します。言語や画像を学んだ基盤モデルの開発や、基盤モデルを用いたロボット研究、自律型AIと人との共生研究、科学的発見のためのAI研究などが進められます。AIそのものに関する最先端の研究を実施し、産業界とともに、これからのAIを作り上げていく研究拠点としての役割が期待されています。



「慶應AIセンター」開所式

文部科学省「オープンアクセス加速化事業」に採択 [II-10]

本学は、文部科学省「オープンアクセス加速化事業」に採択されました。本事業は、研究成果の管理・利活用システムの開発と運用体制の強化を図るとともに、オープンアクセス化に向けた体制整備・システム改革を加速させるものです。本事業を通じ、データ公開基盤(機関汎用リポジトリ)の導入、DMP・メタデータ管理基盤の整備、APC(論文掲載料)補助支援が実施され、オープンアクセス推進のための体制が整備されました。今後も論文のオープンアクセスと研究データのオープン化を推進し、研究活動の加速化や新たな知識の創造等を促すオープンサイエンスの取り組みを推進していきます。

JST「次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)」に採択 [II-9]

本学は、科学技術振興機構(JST)「次世代AI人材育成プログラム(博士後期課程学生支援)」に採択されました。本プログラムは、次世代AI分野を牽引する博士後期課程学生を対象に、研究奨励費と研究費を最大3年間支援することで研究に専念できる環境を整備し、高度な専門性と研究遂行能力を持つ研究者を育成することを目的としています。選抜された学生には、経済的支援に加え、大学や研究室の枠を超えた活動を通して専門性を高める機会が提供されます。JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム(Keio-SPRING)」と一体で支援を実施し、国際的な視野を持ち、未来のコモンセンスをつくることのできる博士人材を育成します。

イノベーション推進本部が特許庁「IP BASE AWARD」グランプリ受賞 [IV-18]

イノベーション推進本部が、特許庁「第6回 IP BASE AWARD」において、スタートアップ支援者部門のグランプリを受賞しました。「IP BASE AWARD」は、スタートアップに対する知財の普及・啓発ならびにスタートアップ支援者による知財支援の促進を目的とした賞です。

イノベーション推進本部による研究成果の知財化支援や産学連携・スタートアップ創出および育成を通じた事業化支援等の取り組みが評価され、今回の受賞に至りました。今後も大学発の革新的なアイデアや研究成果の事業化を促進し、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創造と、持続的に社会に影響を与えるイノベーション・エコシステムの活性化に尽力していきます。



「IP BASE AWARD」グランプリ受賞

KEIO TECHNO-MALL 2024 (第25回慶應科学技術展) 開催 [IV-16]

先端科学技術研究センター(KLL)は、12月13日に東京国際フォーラムにてKEIO TECHNO-MALL 2024を開催しました。第25回を迎えた今回は、「[実学]の原点-多彩な次代への架け橋」をテーマに、コロナ禍以降最多となる約1,500名が来場しました。理工学部・理工学研究科に加え、医学部や環境情報学部、看護医療学部、メディアデザイン研究科など幅広い分野から109件のブース・パネルが出展し、実機展示やデモンストレーションを通じて研究成果を発信しました。会場では活発な交流や意見交換が繰り返され、産学連携の息吹が感じられました。来年も引き続き開催を予定しており、ミッションである産官学連携を引き続き推進していきます。



「KEIO TECHNO-MALL 2024」

経済産業省「大学発ベンチャー実態等調査」において大学別ランキングで2位に躍進 [IV-18]

経済産業省「大学発ベンチャー実態等調査」において、本学発の企業数が291社となり、大学別ランキングで第2位に躍進しました。

先端研究教育連携シンポジウムの開催 [V-19]

1月27日、山形県鶴岡市において、慶應義塾の先端研究教育拠点である3つのタウンキャンパス「新川崎」「鶴岡」「殿町」が一堂に会するシンポジウムが開催されました。タウンキャンパスは、地域社会と協力し、新たなイノベーションを生み出すために開設された地域・企業・大学の連携拠点で、立地する自治体と強いパートナーシップを築いています。シンポジウムには、全国の大学・自治体・企業関係者337名(オンライン参加者含む)が参加し、イノベーションを生むタウンキャンパスの自由闊達な雰囲気を体感していただきました。

再生医療リサーチセンター発足 [II-9]

4月1日、殿町タウンキャンパスに「慶應義塾大学再生医療リサーチセンター」(センター長・岡野栄之教授)を設立しました。9月26日に開所式を行い、産業界・アカデミア・政界・自治体など多方面より160名以上の方が参加しました。同センターは、再生医療や疾患治療・予防の進歩、発展、および人材育成を通じて人類の健康増進と福祉の向上に寄与することを目的とし、革新的な研究と再生医療分野の共創研究拠点の構築に取り組んでいます。設立から1年で多くの研究成果をあげるなど、卓越した活動で注目を集め、今後のさらなる発展が期待されています。

研究推進・支援の現況 [II-9,IV-16]

本年度の研究費総額は、約280億円です。そのうち、学内資金は約18億円で、若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金では、文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」における採択件数は993件となり、配分金額は約35億円、研究機関別配分件数は全国第12位で、私学トップを維持しています。

医学・医療



初代医学部長・病院長である北里柴三郎が説いた「基礎・臨床一体型医療・医学」を継承し、医学部と病院が協働して、創薬、新規治療法や医療機器の開発につながる次世代の慶應医学・医療の発展、世界を先導する人材育成、再生医療・高難度手術など安全で質の高い医療の提供を目指します。

【 】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

慶應義塾大学病院にて自由診療を開始

【Ⅲ-11】

5月7日より、新たな取り組みとして、大学病院3号館の3階フロアにて自由診療(スポーツ&メディカルフィットネスセンター、赤ちゃんの頭のかたち外来、美容医療、ニューロモデュレーションセンター、がんゲノム外来)を開始しました。多様化する患者さんのニーズに応えるべく、医学的・科学的根拠に基づいた様々な医療サービスを提供しています。

スポーツ&メディカルフィットネスセンターでは新しいPRP(Plate Rich Plasma/多血小板血漿)療法や一人ひとりに適切な運動処方、赤ちゃんの頭のかたち外来では赤ちゃんの頭の形に対するヘルメット治療を提供しています。また、美容医療では痩身・黒子・瘢痕(さざあと)の治療を、ニューロモデュレーションセンターでは中枢神経障害後の運動麻痺に対する先進的な治療を、がんゲノム外来ではがん遺伝子パネル検査を提供しています。

大学病院は、医療スタッフが、病院全体と同水準の医療安全、医療の質管理の下で、患者さんに安心・安全な自由診療を提供し、多くの患者さんのQuality of Lifeを高めることを目指しています。

医学部に栃木県地域枠を設置【1-3】

医学部と栃木県は、栃木県内の医療・医学のさらなる充実・進歩に向けて、高度医療を実践し、医学研究を牽引する「ハイレベル」な医療人材を確保するため、7月25日に地域枠に係る協定書を締結しました。

これは、2026年度から、栃木県地域枠の学生を1名受け入れ、医学部卒業後、栃木県内において一定期間勤務することを入学条件とする制度です。地域枠学生に対しては栃木県から修学資金が貸与され、勤務期間の満了によりその返還が免除されます。

「慶應義塾大学信濃町リサーチ&インキュベーションセンター(CRIK信濃町)」の開設【Ⅳ-16,18】

5月29日、信濃町キャンパス2号館9階で、慶應義塾大学信濃町リサーチ&インキュベーションセンター(CRIK信濃町)開所式が開催されました。CRIKとはCenter for Research and Incubation, Keio Universityの略称です。

この施設は、前年度に本学が採択された「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」および「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を契機に、創立者 福澤諭吉の掲げた「実学」を重視する慶應義塾の総合力を高め、さらなるイノベーションを育て社会的価値を創造する「場」として、整備されました。

CRIK信濃町は、医療・ヘルスケア分野を中心とした幅広い領域の共同研究開発拠点であり、医学部・大学病院の各分野の専門家とスタートアップや企業の方々から自由闊達にディスカッションし、コラボレーションできるこれまでにないユニークなコミュニティを兼ね備えていることが大きな特徴です。医学部およびイノベーション推進本部スタートアップ部門が中心となって施設を運営し、起業を目指す幅広い世代が、先輩起業家、ベンチャーキャピタル、士業の方々とは出会う機会を創出していきます。



CRIK信濃町内コミュニティスペース

慶應義塾大学病院ウェブサイト、医療・健康情報サイトKOMPASのリニューアル【Ⅲ-14】

大学病院のウェブサイトと、医療・健康情報サイトKOMPAS(Keio hQspital inforMation & Patient Assistance Service)をリニューアルしました。

大学病院ウェブサイトでは受診に関する情報や大学病院に関する情報を、KOMPASでは病気に関する情報や大学病院の特徴的な医療や研究に関する情報などを発信しています。

今回のリニューアルでは、患者さんをはじめとする利用者がより使いやすく見やすいウェブサイトを目指し、デザインや構成を見直しました。今後も更新やコンテンツの追加を予定しています。スマートフォンやタブレットでの表示にも対応しており、デバイスを問わずにいつでも閲覧可能です。



リニューアルした病院ウェブサイト

第29回慶應医学賞授賞式の開催

11月20日、信濃町キャンパスの北里講堂にて、第29回慶應医学賞授賞式を開催しました。

本年度は、「脳の計算原理に基づく人工知能による医学生物学研究の変革」のテーマによってGoogle DeepMind社Co-Founder兼CEOのデミス・ハサビス博士に、また、「生殖細胞発生過程の再構築」のテーマによって京都大学高等研究院教授の齋藤進博士に、それぞれ慶應医学賞が授与されました。デミス・ハサビス博士は、9月18日の第29回慶應医学賞受賞者決定後に同年度のノーベル化学賞も受賞しています。

授賞式では、慶應医学賞審査委員長の佐藤俊朗医学部教授から審査報告された後、伊藤塾長からハサビス博士と齋藤博士にメダルと賞状が授与され、祝辞が述べられました。続いて、武部新文部科学副大臣、マーガレット・タンク駐日英国大使館公使参事官より祝辞が述べられ、最後に両博士が受賞に対する喜びやこれまでの研究の経緯、家族への謝意を語り、授賞式は終了しました。

引き続き行われた受賞記念講演会では、来賓、教職員、学生など200名を超える聴衆が聴き入り、それぞれの講演後に寄せられた複数の質問に両受賞者とも熱心に回答し、活発な議論が交わされました。



授賞式の様子

国立台湾大学医学部と包括協定・学生交換協定を締結【1-4】

11月26日、信濃町キャンパスにて、国立台湾大学医学部との包括協定および学生交換協定書の調印式を開催しました。

国立台湾大学医学部と本学医学部の代表者が出席し、本協定の締結に至る経緯説明や両校の今後の協力関係への期待が述べられました。同調印式に同席した医学部生からは、この夏に国立台湾大学医学部に臨床留学した際の経験が報告され、実り多い経験を積めたことへの感謝の意が述べられました。

医学部では、教育目標の一つに「国際医療人としての資質」を掲げ、学生に国際交流を奨励しており、学部5年生での短期海外留学プログラム【臨床】では、海外の病院にて約1か月の臨床実習を行います。本年度はこの協定先に国立台湾大学が加わり、本プログラムの参加者は53名にまで増えました。



調印式の様子

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

地球環境への取り組み

【 】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

湘南藤沢キャンパス (SFC) が自然共生サイトに認定 [V-20]

湘南藤沢キャンパス(SFC)が、環境省の令和6年度後期「自然共生サイト」に認定されました。

「自然共生サイト」は、生物多様性の価値を有し、事業者、民間団体・個人、地方公共団体による様々な取り組みによって、生物多様性の保全が図られている区域を国が認定するものです。自然共生サイトに認定された区域は、国立公園などの法的に設定された保護地域以外で、生物多様性を効果的かつ長期的に保全する地域(OECM)として、国際データベースに登録されます。

SFC自然共生サイトは、都市化が進む湘南藤沢地域において、豊かな自然環境が残り、生物多様性が高いエリアに位置しています。SFCでは、このエリアの自然環境・生物多様性の保全およびサステイナブルな地域づくり・キャンパスづくりに向けて、教育・研究機関の場としての強みを活かし、最新の技術も取り入れた先進的な取り組みを積極的に実施してきました。今回の認定は、そうした自然環境・生物多様性の保全への取り組みにより、本地域に典型的な生態系や希少な生物が保全されていることなどが評価されたものです。

エネルギー使用量削減の取り組み [V-20]

本年度も、教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行するなど、これまでのエネルギー使用量削減対策の取り組みを継続しました。また、照明器具のLED化を積極的に進めるなど、設備機器類の更新時に高効率機器を採用する取り組みも行いました。

本年度は冬季の平均気温が前年度より約0.6℃低く、エネルギー使用量の増加が予想されましたが、照明器具のLED化などの効果により、エネルギー使用量は前年度比100.2%となり前年度並みでした。CO₂排出量については、SFCへのカーボンニュートラル都市ガス導入の効果などにより、前年度比98.1%となり、より削減が進みました。

今後も、外気温などの影響によりエネルギー使用量が増減することが考えられますが、設備機器改修

や施設の運用改善を進めるとともに、学生・教職員による自発的な省エネ活動を促すための、各キャンパスの建物別エネルギー使用量やCO₂排出量の推移を開示する「エネルギー見える化システム」の導入や、自然エネルギーの導入を進めるなど、継続的にエネルギー使用量およびCO₂排出量を削減していきます。

第23回「森を愛する人々の集い」講演会開催 [V-20]

慶應義塾は、全国に所有山林や国有林分収契約山林をあわせ約160ヘクタールにおよぶ山林を保有し、植林・育林活動を行っています。これらの活動を支援する目的で2001年に発足した「福澤育林友の会」主催による「森を愛する人々の集い」が、6月1日に三田キャンパスにて開催されました。福澤育林友の会の会員や学生など、約50名が参加しました。

23回目となる今回は、認定特定非営利活動法人FoE Japanの三柴淳一氏を迎え、「減少・荒廃する世界と日本の森林～自分事として考えたい、今私たちができること」をテーマに、講演いただきました。

世界の森林の減少から始まり、身近な人権侵害問題まで、シリアスなテーマを取り扱いながら、世界と日本の森林を取り巻く状況について、環境という切り口から学びなおす機会となりました。

植林・育林活動 [I-8, V-20]

本年度も慶應義塾の学校林において、一貫教育校の生徒が植林・育林活動を行いました。

「慶應志木の森」では、8月20日から23日(夏)と3月16日から19日(春)の2回、志木の森ツアーを開催しました。夏は22名、春は13名の志木高等学校の生徒が参加し、樹木の調査、整備作業を行うとともに、初めての間伐作業を行いました。

「岡山落合の森」においては、2021年に約800㎡を皆伐し、2023年春に中等部創立50周年事業の一環としてヒノキの苗を植林しました。本年度は、植林したエリアの下草刈りを中等部生徒8名が行いました。また、以前に間伐した広葉樹を用いた「中等部オリジナル円卓」が、75回生からの卒業記念品として在校生のために寄付されました。



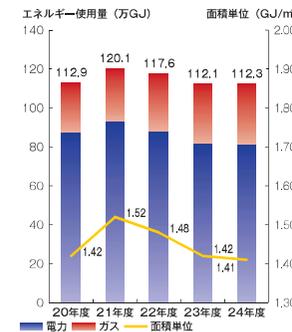
志木の森ツアーの様子 中等部オリジナル円卓

CO₂排出・エネルギー使用量データ (2024年度)

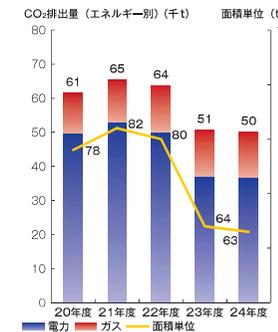
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	水道使用量 (千m ³)
三田	100.0%	3,318 (86.3%)	82,721 (98.3%)	6,982 (96.7%)	498 (103.0%)	48 (105.3%)
日吉	100.0%	7,662 (98.8%)	166,808 (98.7%)	13,380 (97.2%)	1,138 (102.3%)	132 (106.2%)
信濃町	100.0%	25,570 (100.5%)	557,934 (100.4%)	43,518 (101.4%)	4,043 (98.4%)	323 (111.7%)
矢上	100.0%	7,661 (99.9%)	168,516 (100.0%)	17,078 (99.9%)	466 (100.7%)	55 (85.3%)
湘南藤沢	102.0%	2,191 (80.9%)	68,181 (104.2%)	5,418 (93.3%)	475 (140.1%)	45 (119.4%)
芝共立	100.0%	1,683 (93.6%)	36,945 (93.5%)	3,557 (91.8%)	138 (102.9%)	15 (93.2%)
一貫教育校	102.0%	1,948 (108.5%)	42,299 (108.6%)	3,805 (107.1%)	210 (114.3%)	49 (94.7%)
合計	100.4%	50,033 (98.1%)	1,123,404 (100.2%)	93,739 (99.5%)	6,967 (102.1%)	668 (106.0%)

()内は前年度比。
 ※ 延べ床面積に2024年度中の増減は含まない。
 ※ 日吉キャンパスにはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスには病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含み、Hピレッジ(宿泊棟)は含まない。一貫教育校は志木高等学校・女子高等学校・普通部・中等部・幼稚舎・横浜初等部の合計。
 ※ 各キャンパスのCO₂排出量やエネルギー等の使用量については、体育施設および遠隔地などの数値は含まない。
 ※ CO₂排出量換算係数・2022年度まで 電気: 0.555 t-CO₂/千kWh、ガス: 2.080 t-CO₂/千m³
 2023年度から 電気: 0.39 t-CO₂/千kWh、ガス: 2.080 t-CO₂/千m³
 ※ エネルギー換算係数・2022年度まで 電気: 9.76GJ/千kWh、ガス: 45GJ/千m³
 2023年度から 電気: 8.64GJ/千kWh、ガス: 45GJ/千m³
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、網目グラウンド分は含まない。
 ※ 湘南藤沢キャンパスのガス使用に伴うCO₂排出量には、CNL導入に伴うCO₂排出削減量を含む。
 ※ 三田キャンパスの電気使用に伴うCO₂排出量には、「社中協カ×カーボンニュートラル計画」によるCO₂排出削減量を含む。

(1) エネルギー使用量



(2) CO₂排出量

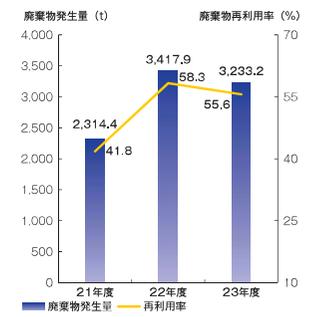


(3) 水道使用量



廃棄物発生量と再利用率の推移

キャンパス	2021年度(参考)				2022年度(参考)				2023年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用率(%)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用率(%)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用率(%)	再利用率(%)
三田	170.8	56.1	114.7	67.2%	191.0	71.8	119.2	62.4%	176.3	78.6	97.7	55.4%
日吉	576.0	354.8	221.2	38.4%	729.9	452.9	277.0	37.9%	588.3	360.4	227.9	38.7%
信濃町	1,038.8	535.3	503.5	48.5%	1,896.9	492.5	1,404.4	74.0%	1,862.7	594.9	1,267.8	68.1%
矢上	216.9	164.6	52.3	24.1%	280.3	171.6	108.7	38.8%	266.6	157.5	109.1	40.9%
湘南藤沢	116.7	90.1	26.6	22.8%	160.7	126.5	34.2	21.3%	189.0	146.5	42.5	22.5%
芝共立	195.3	145.0	50.3	25.8%	159.1	108.3	50.8	31.9%	150.2	97.6	52.6	35.0%
合計	2,314.4	1,345.8	968.6	41.8%	3,417.9	1,423.6	1,994.3	58.3%	3,233.2	1,435.5	1,797.7	55.6%



協生環境への
取り組み

【 】内表記は「慶應義塾中期計画
2022-2026」の項目に対応

授乳・搾乳・女性休憩室の整備 [VI-22]

各キャンパスにおいて授乳・搾乳を必要とする方、妊娠中・出産後・月経期・女性特有の病気・症状などで一時的な休養を必要とする方のための環境整備を進めています。本年度は、新たに日吉キャンパスに同スペースを設置しました。

キッズ・カフェの開催（ナース・キッズ☆サポート） [VI-22]

大病院において、教職員を対象に産前休暇前、産休・育児休職中、復職後短時間勤務中など、それぞれのタームの方が子育てに活かせるヒントや悩みなどを共有することを目的とした、専門分野の講師等による全7回のトークイベントを開催しました。

障害のある学生支援体制の整備 [VI-23]

障害のある学生への関係部門のチームによる支援実現に向けた体制整備の一環として、在学生向けポータルサイト「K-Support」による「合理的配慮」のオンライン申請を導入しました。その他、説明会や研修の実施、関連文書の整備、@easeサポーターの育成、啓発企画の開催、式典・イベント等における情報保障や要支援者対応を行いました。

8月29日から30日には、慶應義塾も加盟するAHEAD JAPAN(全国高等教育障害学生支援協議会)全国大会が慶應義塾共催により三田キャンパスにて開催されました。全国から多くの参加者が集まり、障害学生支援に関する実践・研究の発表やネットワークづくりが活発に行われました。前日には、慶應義塾教職員向けの専門家による勉強会も行われました。

コミュニティ・エンゲージメントに関する
取り組み [VI-20]

SDGs塾生会議からの提言を具体化する「塾生会議プロジェクト」との連携を図るため、規程を改正し、新たに「コミュニティ・エンゲージメント推進事業」を開始しました。

「慶應義塾SDGs会議・2023塾生会議」における提言実現の一環として、本年度は、サステナブルシーフードの認知度向上や省エネ、リサイクル、子育てに関する取り組みなど、10のプロジェクトが学生に

より実施されました(前年度からの継続事業を含む)。

また、3月には、日本赤十字社との間でボランティア協定を締結しました。今後は、ボランティア活動等に関する連携を進めていきます。

教員メンタリング・プログラムの実施 [VI-24]

女性教員のエンパワーメントとリーダーシップを後押しする教員メンタリング・プログラムを実施しました。3回目の開催となる本年度も、様々な学部・研究所等からメンター、メンティー20組が半学半教の実践による活動を行いました。3月には修了式が開催され、伊藤塾長から修了証が授与されました。

ラウンドテーブル「大学院生のリアルと
ポテンシャル」開催 [VI-24]

3月11日、30% Club Japan 大学グループ後援、大阪大学協力の下、エンパワーメントや将来への気づきを得ることを目的として、慶應義塾主催によるラウンドテーブル「大学院生のリアルとポテンシャル」を開催しました。大学院生、大学教員、企業等からの登壇者が多様な視点から活発な意見交換を行いました。



ラウンドテーブル「大学院生のリアルとポテンシャル」の様子

アンコンシャス・バイアス研修の実施 [VI-24]

7月と8月、塾長・常任理事等の慶應義塾執行部および学部長・研究科委員長・一貫教育校長・関係部門長等の協生環境推進室推進委員会委員を対象に、アンコンシャス・バイアス研修を実施しました。今回は弁護士を講師に迎え、実例に基づいた、より実践的な内容の研修会を行いました。

慶應義塾ダイバーシティ環境-Pride
Commitmentの取り組み [VI-24]

多様な価値観や背景を持つ学生・教職員、すべての構成員が安心して過ごせる環境・体制整備の一層の具体的な実現に向け、コーディネーターを配置し、諸課題に関する検討を進めました。3月末には相談対応や本事業を行うためのスペースの整備を行い、来年度から本格運用を予定しています。

SDGsへの
取り組み

【 】内表記は「慶應義塾中期計画
2022-2026」の項目に対応

2024塾生会議 最終提言を塾長に提出 [VI-20]

12月18日、日吉キャンパスにて、2024塾生会議が取りまとめられた最終提言の発表会が行われ、学生らの提言が伊藤塾長に提出されました。

塾生会議は、慶應義塾SDGsの一環として、公募および大学の全学部から無作為抽出で選抜された学生が、SDGsを実現するための慶應義塾のヴィジョン・目標・ターゲットを提言するプログラムで、本年度3期目を迎えました。

今回は、「慶應義塾2050年を目指す姿」をテーマに、春学期とサマー・キャンプを通してSDGsを巡る世界と日本の現状に関する理解を深めました。秋学期は、目指すべき姿を実現するためのアクションを、今年から初参加のSDGsを専門とする国連大学の大学院生とともにグループに分かれて議論を重ねました。また、前回に引き続き、一貫教育校の生徒からも提言が発表されました。

発表会では、ボランティア率の向上、洋服や文具などのリサイクル、学生証のデジタル化、食のSDGs、全国の三田会との連携による地方創生、キャンパスでの居場所づくりなど、職員や企業へのヒアリングに基づく実現性の高いアクションから、目指すべき理想的な目標まで、1年間の学びを反映した力強い提言が数多く披露されました。



2024 塾生会議 最終提言発表会

RENKEIヘルス・ワークショップを開催

12月1日から3日にかけて、鶴岡タウンキャンパスにて、RENKEIヘルス・ワークショップを主催し、日英両国のRENKEI加盟大学から40名以上が参加しました。

RENKEI(日英大学間連携プログラム)は、日英10大学が加盟している、研究連携を中心とした大学コ

ンソーシアムです。

3日間にわたるワークショップでは、健康寿命を延ばし、健康社会を実現する上での課題解決に向けて、食事・生活習慣・テクノロジー・地域医療について、活発に議論されました。慶應義塾からは、土屋大洋常任理事、荒川和晴政策・メディア研究科教授(先端生命科学研究所 所長)、新井康通看護医療学部教授(百寿総合研究センター 所長)ら9名の研究者が参加し、先端生命科学研究所の研究成果から誕生した大学発ベンチャーの活動や、100歳以上の方々の長寿の秘訣を医学的に明らかにする研究などを紹介しました。

スウェーデン首相と学生の対話イベント開催

12月4日、三田キャンパスにスウェーデン王国のウルフ・クリステション首相を迎え、「Sweden as a Global Actor in an Uncertain World: EU, NATO, Ukraine, Green Transition, Gender Equality, and Innovation」をテーマとしたイベントを開催しました。

クリステション首相は、世界が直面する様々な課題にスウェーデンがどのように向き合っているかを主題とした講演を行い、民主主義と平和を守ることの重要性、化石燃料からの脱却、さらなる技術革新や国際協力・連携の必要性を強調しました。学生との間では、地政学的リスク、環境問題、インクルーシブな社会の実現などの幅広いテーマについて、活気ある対話が行われました。

慶應義塾大学がSDGs ゴール16で世界60位
にランクイン: THE Impact Rankings 2024

6月12日に発表された「THE(Times Higher Education) Impact Rankings 2024」において、本学は、ゴール16(平和と公正をすべての人に)で60位にランクインし、日本の大学では2年連続で1位となりました。また、総合ランキングでは、世界201-300位でした。

THE Impact Rankingsは、大学の社会貢献度(インパクト)を国連のSDGs(持続可能な開発目標)の達成度により順位付けしたものです。6回目となる2024版には、世界125の国や地域から2,152機関(大学)が参加しました。

<参照>

<https://www.timeshighereducation.com/impactrankings>

慶應義塾サステナビリティレポートを公開

11月15日、慶應義塾のサステナビリティに対する取り組み(環境・資源保護、協生環境、健康・福祉に関する取り組みや塾生会議の活動など)をとりまとめた「2023慶應義塾 サステナビリティレポート」(日本語版・英語版)を公開しました。

その他の取り組み

【 】内標記は「慶應義塾中期計画2022-2026」の項目に対応

大規模災害で被災した在学生に対する経済的支援 [I-2]

本年度までの14か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校を合わせて延べ530名に「東日本大震災被災学生復興支援奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し、経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ17名に奨学金を支給しました。

「KEIOみらいストーリーズ募金」開始 [VI-25]

11月より、時代の変化に対応した教育・研究・医療などの公益的活動を充実させるために、「KEIOみらいストーリーズ募金」を開始しました。いかなる状況においても学びを止めることなく理想を追求するため、先端教育研究への取り組みの加速、発展的な学習環境構築と施設整備の管理等の充実化をより一層強めていくことを目指します。慶應義塾の活動にご理解いただき、卒業生や保護者・保証人の皆様にご支援を幅広く呼びかけるために、寄付冊子のリニューアルや特設サイトのオープンなどを実施しました。また、新募金スタート記念として、期間限定で「メモリアル・パートナーズシート募金」を開始し、三田キャンパス北館ホールの全シートに、ご支援いただいた方の銘板を取り付けるキャンペーンも実施しています。社中協力のもとに、全社会の発展に向けた未来をともに創出していきます。
https://kikin.keio.ac.jp/future_stories
https://kikin.keio.ac.jp/future_stories/seat/

「維持会国際交流奨学金」新設 [VI-25]

慶應義塾維持会は、慶應義塾の誇るべき伝統である「社中協力」を体現した組織です。現在、維持会員数は45,000名を超え、120年以上にわたって慶應義塾の発展を財政面から支え続けています。維持会へのご支援は、地方出身者を中心に、愛塾心に富んだ優秀な学生の経済的負担を軽減する「維持会奨学金」をはじめ、教育・研究の振興、施設の拡充などに幅広く活用させていただいています。

本年度は、円安の状況に鑑み、「維持会国際交流奨学金」を新設し、派遣留学の学生に支援を行います。

また、維持会紹介動画をリニューアルし、多くの方に視聴いただいています。

<https://kikin.keio.ac.jp/ijikai/>
<https://youtu.be/7q-UUxdRyo0>

慶應義塾公認・クラウドファンディング [VI-25]

READYFOR株式会社と業務提携し、昨年4月から公認クラウドファンディングを実施しています。実施対象は、教育・研究・医療に関するプロジェクトおよび体育会活動で、本年度には5件のプロジェクトを実施し、すべてのプロジェクトが目標金額を上回って成立しました(達成金額：合計31,350,000円)。
<https://readyfor.jp/pp/keio>

港区版ふるさと納税制度(団体応援寄付金) [VI-25]

東京都港区には、ふるさと納税制度により港区内の公益的活動団体を応援する「ふるさと納税制度(団体応援寄付金)」があります。2024年1月から12月末までの間に、慶應義塾を指定した港区へのふるさと納税として3.7億円のご寄付を賜り、寄付金額の7割に当たる2.6億円が補助金として2025年7月に慶應義塾に交付されます。
<https://kikin.keio.ac.jp/furusatotax/>

社会・地域連携の取り組み [VI-19]

本年度、慶應義塾および各学部等は、青森県青森市、千葉県香取市、東京都品川区、神奈川県横浜市、新潟県三条市、山梨県北州市、徳島県海陽町、佐賀県鳥栖市の8自治体と新たに連携協定を締結し、地方自治体との共同研究等は96件行われました。

大分県中津市とは、8月27日～8月31日に歴史資料の整理、保存、利用のためのスキルを学ぶ「中津市アーカイブズ講座」を開催し、15名が参加、10月5日に新中津市学校市民講座「福澤諭吉と中津の福澤山脈」和田豊治(中津出身の大正財界世話役)を開催し、48名が参加しました。山形県鶴岡市とは、11月2日に「鶴岡サイエンスパークまつり2024」を開催しました。地域の小中高生を中心に約1,500名が来場し、先端生命科学研究所(IAB)を含む鶴岡サイエンスパーク内の施設をほぼ全開放して行われ、IAB、サイエンスパーク内の企業、地域の企業・機関から47のブースなどが出展し、サイエンスを楽しむ場が提供されました。千葉県香取市とは、3月1日にスローシティ研究成果報告会が開催され、地域関係者の方々を中心に約40名が参加し、スローシティ的な地域資源をどのように再発見できたのかなどが報告されました。神奈川県川崎市とは、3月28日に量子プログラミング体験講座を開催し、高校生や大

学生20名が量子コンピューターのプログラミング体験や研究室見学などを行いました。東京都品川区とは、3月28日に年次報告会「歩きたくなるスマートシティ大井町の取り組み」が開催され、品川区長をはじめ地元のみちづくり関係者、SFC研究所教員の約90名が参加し、活発な意見交換が行われました。
<https://www.community.keio.ac.jp/>

「ガクモンノススメ」プロジェクト [VII-27, 31]

「学問のすゝめ」初編刊行150年を記念して2022年に始動した「ガクモンノススメ」プロジェクトでは、伊藤塾長が多様な分野で活躍する方々と「学び」の本質に迫るスペシャル動画を展開してきました。本シリーズは、本年度に公開された第6回をもって最終回を迎えました。第5回(10月7日公開)「社会課題への挑戦と「学問のすゝめ」では、一般社団法人エシカル協会代表理事の末吉里花氏、NPO法人あなたのいばし理事長(撮影当時)の大空幸星氏をゲストに迎え、非営利活動を通じて社会課題に取り組むお二人の原点や、今感じている問題意識について語り合いました。第6回(3月31日公開)「早慶と「学問のすゝめ」」では、早稲田大学の田中愛治総長と、テレビ朝日アナウンサーの鈴木新彩氏を迎え、両校の理念や歴史に光を当てながら、学び続ける姿勢がいかに現在の大学の精神にも息づいているかを紐解きました。

「学問のすゝめ」で繰り返し説いた、「学び続けること」の重要性は、時代を超えても変わることのない普遍的な価値として、現代にも引き継がれています。



ガクモンノススメ



動画はこちらからご覧ください。

パリ2024オリンピック・パラリンピック出場者塾長招待会開催

9月30日、三田キャンパス南校舎ホールにて、「パリ2024オリンピック・パラリンピック出場者塾長招待会」を開催し、7名の選手と2名の監督が出席しました。体育会部員から各選手と監督へのインタビューでは、アスリートならではの質問や回答があり、選手たちのユニークな一面もうかがうことができました。

一万円札 最終製造券贈呈式

7月3日、日本銀行本店で日本銀行券の贈呈式が行われ、植田和男総裁から伊藤塾長へ、一万円札の最終製造券が贈呈されました。

慶應義塾は創立者 福澤諭吉の肖像が印刷された1984年、2004年発行の一万円札2号券を日本銀行より贈呈されています。植田総裁は、これまで長きにわたり慶應義塾が2号券の記念展示を行うなど、銀行券広報に協力してきたことへの謝意を表されました。

三田キャンパスに北別館が竣工

3月19日、三田キャンパス北西に新たに誕生した「北別館」の竣工式を、北別館6階のインベーショングルウンジ・ミーティングルームで開催しました。北別館は、キャンパスから徒歩5分ほどの三田一丁目の高台に位置しています。今後、様々な教育・研究プロジェクトの舞台となり、社会とともに未来の課題に挑む「知の創造拠点」として、その役割を果たしていきます。

2024年度の式典・周年事業

【幼稚舎創立150周年記念式典】

5月30日、日記記念館において、幼稚舎創立150周年記念式典を開催し、約3,000名が出席しました。式典では、慶應義塾の初等教育の歴史をストーリー仕立てにまとめた映像や、創立150周年記念曲3曲が披露されました。

施設の状況 [VI-30]

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 三田一丁目計画(大学(三田)北別館)建設工事 (2022年10月着工、2025年2月竣工)
- 大学(矢上)理工学部 産学官連携棟(36棟)増築工事 (2024年7月着工、2025年3月竣工)
- 日記キャンパス「人間交際エリア」構想に伴う藤山記念館レノベーション計画 (2024年7月着工、2025年3月竣工)
- 信濃町新研究棟設計計画 (2027年度完了予定)

慶應義塾は、2022年3月に「慶應義塾中期計画2022-2026」を策定し、その実現に向けて取り組んでいます。

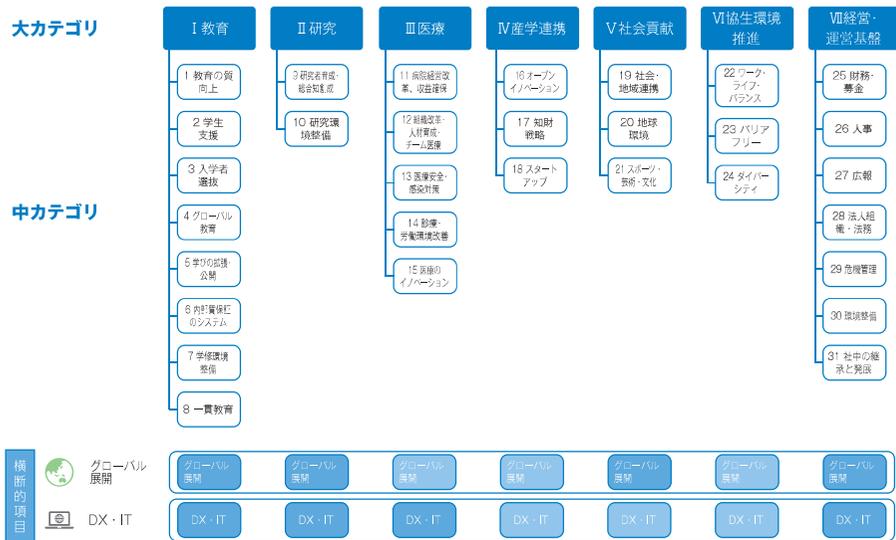
「慶應義塾中期計画2022-2026」の実現に向け、各年度に実施すべき課題を年度計画として策定しています。策定された年度計画については、毎年自己点検・評価を実施し、その内容については、2023年度から学外の有識者からなる点検・評価外部評価委員会に報告し、意見をいただいています。2024年度からは、年度計画およびその自己点検・評価の結果に関しての監事監査を開始し、内部質保証の推進に努めています。

また、「慶應義塾中期計画2022-2026」については、計画開始から2年経過したことを受け、2024年7月の常任理事会において、進捗状況の確認・評価を行いました。各担当常任理事から、それぞれの計画の進捗の指標と活動実績の報告があり、今後の課題についての認識を共有しました。その結果、「慶應義塾中期計画2022-2026」はおおむね計画通りに進捗していることが確認されました。「慶應義塾中期計画2022-2026」および進捗状況の確認・評価の内容につきましては、慶應義塾ホームページに掲載しています。

「慶應義塾中期計画2022-2026」
「慶應義塾中期計画2022-2026」の進捗状況(2024年3月末日現在)
https://www.keio.ac.jp/ja/about/learn-more/data/#anchor02_06

今後も、法令および慶應義塾点検・評価規程に基づき、点検・評価を行うとともに、社会の動向に注意しながら、「慶應義塾中期計画2022-2026」の実現に向けて取り組んで参ります。

「慶應義塾中期計画2022-2026」の構成



財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

- 基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。
- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
 - 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
 - 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
 - 四 採用する会計処理の原則および手続きならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されまし

た。
 企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達が必要で、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字（収入超過）を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区分別、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金（後述参照）に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」・「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」・「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や代替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。
基準第30条
学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。
一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大きくつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視点例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	- (小)	-	- (小)
その他の活動	+ (小)、-	+、- (小)	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支 (①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④)：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかわかりません。

財務分析の視点例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾では「アクションプラン2021-2025策定方針について」で示した5つの柱を追求するにあたり、その環境を整えるべく第一に財務基盤の強化を掲げています。財務運営上の課題として、基本金組入前当年度収支差額を一般会計※後述において70億円をすることを目指しています。

実現に向けた取り組みとして、①外部研究費（特別寄付金含む）と基金の事業別収支を特別会計、それ以外の経常事業を一般会計と区分することで財政上の真の実力を把握できるようにし、②一般会計の収支において財政規律のため予算シリング、数値目標の設定と月次把握の仕組みを導入し、③部門別収支について医学部・病院（信濃町）に加え、一貫教育校、大学部門への拡充を進めています。また、④将来に備えた自主財源として、減価償却引当特定資産をはじめとする各種特定資産の充実に着手しています。

資金収支計算書

[単位：千円]

収入の部	2024年度予算額	2024年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	57,537,502	57,280,405	257,097
② 手数料収入	2,057,030	2,148,850	△ 91,820
③ 寄付金収入	5,741,375	5,311,866	429,509
④ 補助金収入	13,817,294	17,319,916	△ 3,502,622
資産売却収入	40,000,000	31,493,701	8,506,299
⑤ 付随事業・収益事業収入	17,100,233	19,517,477	△ 2,417,254
⑥ 医療収入	77,157,511	79,546,939	△ 2,389,428
⑦ 受取利息・配当金収入	4,500,000	10,451,643	△ 5,951,643
⑧ 雑収入	5,305,731	5,392,897	△ 87,166
借入金等収入	4,329,960	1,313,290	3,016,670
前受金収入	18,397,569	19,363,348	△ 965,779
その他の収入	24,845,168	26,600,093	△ 1,754,925
⑨ 資金収入調整勘定	△ 33,381,935	△ 35,626,504	2,244,569
前年度繰越支払資金	27,234,552	45,713,808	
収入の部合計	264,641,980	285,827,729	△ 21,185,749

[単位：千円]

支出の部	2024年度予算額	2024年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	75,268,863	75,032,996	235,867
⑪ 教育研究経費支出	92,196,527	89,662,353	2,534,174
⑫ 管理経費支出	5,526,573	5,684,880	△ 158,307
借入金等利息支出	15,055	5,382	9,673
借入金等返済支出	5,546,408	2,460,248	3,086,160
⑬ 施設関係支出	4,789,076	3,262,451	1,526,625
⑭ 設備関係支出	12,269,302	10,778,509	1,490,793
資産運用支出	47,425,596	55,493,280	△ 8,067,684
その他の支出	17,934,758	20,221,674	△ 2,286,916
予備費	(500,000)	0	0
⑮ 資金支出調整勘定	△ 19,829,826	△ 18,506,492	△ 1,323,334
翌年度繰越支払資金	23,499,648	41,732,447	△ 18,232,799
支出の部合計	264,641,980	285,827,729	△ 21,185,749

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 予備費の使用額：管理経費支出 その他の経費支出 500,000千円

資金収支計算書

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより57,280百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は、2,103百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入4,816百万円、一般寄付金収入496百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助8,206百万円、特別補助647百万円、合計8,853百万円となりました。その他の主な補助金は、地域中核研究大学等強化促進基金助成金1,038百万円、国際研究拠点形成促進事業費補助金1,025百万円、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備補助金962百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入668百万円、附属事業収入938百万円、受託事業収入17,240百万円、収益事業収入312百万円、土地信託賃貸料収入359百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入37,719百万円、外来収入38,869百万円、その他の医療収入2,959百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入2,334百万円、その他の受取利息・配当金収入8,118百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入1,152百万円、私立大学退職金財団交付金収入1,066百万円、研究関連収入（科学研究補助金の間接経費等）876百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金18,752百万円、期末土地信託未収入金3百万円、前期末前受金16,850百万円、前期末土地信託賃貸料前受金23百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費38,692百万円、職員人件費29,363百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
89,662百万円のうち、医療経費支出は、41,403百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
5,685百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
施設関係支出のうち、建物支出は2,243百万円、構築物支出は582百万円、建設仮勘定支出は136百万円となりました。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は10,264百万円、管理用機器備品支出は106百万円、図書支出は393百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金18,088百万円、期末土地信託未払金5百万円、前期末前払金409百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位：千円]

科目	金額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	184,096,798
教育活動資金支出計	170,317,422
差引	13,779,376
調整勘定等	227,169
教育活動資金収支差額	14,006,544
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	1,739,284
施設整備等活動資金支出計	24,340,960
差引	△ 22,601,676
調整勘定等	△ 50,444
施設整備等活動資金収支差額	△ 22,652,120
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 8,645,575
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	52,897,118
その他の活動資金支出計	48,382,860
差引	4,514,258
調整勘定等	149,957
その他の活動資金収支差額	4,664,215
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 3,981,360
前年度繰越支払資金	45,713,808
翌年度繰越支払資金	41,732,447

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

事業活動収支計算書

[単位：千円]

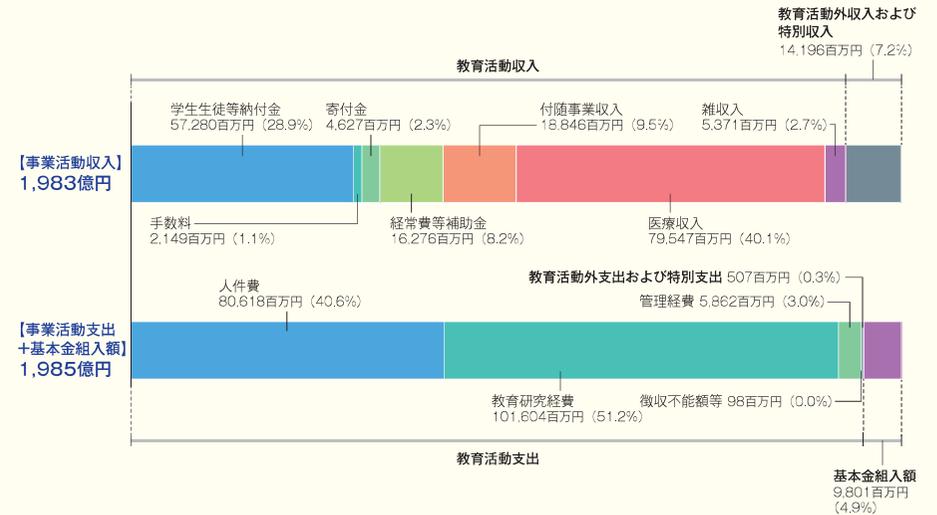
科目	2024年度予算額	2024年度決算額	差異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	57,537,502	57,280,405	257,097
■ 手数料	2,057,030	2,148,850	△ 91,820
■ 寄付金	5,535,484	4,627,164	908,320
■ 経常費等補助金	13,711,471	16,276,280	△ 2,564,809
■ 付随事業収入	16,399,651	18,846,371	△ 2,446,720
■ 医療収入	77,157,511	79,546,939	△ 2,389,428
■ 雑収入	5,305,731	5,370,788	△ 65,057
教育活動収入計	177,704,380	184,096,798	△ 6,392,418
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	75,550,216	80,617,787	△ 5,067,571
② ■ 教育研究経費	104,926,358	101,603,966	3,322,392
③ ■ 管理経費	5,720,992	5,862,447	△ 141,455
■ 徴収不能額等	62,736	97,768	△ 35,032
教育活動支出計	186,260,302	188,181,968	△ 1,921,666
教育活動収支差額	△ 8,555,922	△ 4,085,170	△ 4,470,752
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	4,500,000	10,451,643	△ 5,951,643
その他の教育活動外収入	700,572	671,106	29,466
■ 教育活動外収入計	5,200,572	11,122,749	△ 5,922,177
事業活動支出の部			
借入金等利息	15,055	5,382	9,673
その他の教育活動外支出	169,790	168,866	924
■ 教育活動外支出計	184,845	174,248	10,597
教育活動外収支差額	5,015,727	10,948,500	△ 5,932,773
経常収支差額	△ 3,540,195	6,863,330	△ 10,403,525
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
③ ■ その他の特別収入	874,737	3,072,940	△ 2,198,203
■ 特別収入計	874,737	3,072,940	△ 2,198,203
事業活動支出の部			
④ ■ 資産処分差額	0	270,324	△ 270,324
その他の特別支出	0	62,807	△ 62,807
■ 特別支出計	0	333,131	△ 333,131
特別収支差額	874,737	2,739,809	△ 1,865,072
予備費	(500,000)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,665,458	9,603,139	△ 12,268,597
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 8,335,286	△ 9,800,508	1,465,222
当年度収支差額	△ 11,000,744	△ 197,368	△ 10,803,376
前年度繰越収支差額	△ 163,044,280	△ 163,044,280	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 174,045,024	△ 163,241,649	△ 10,803,376
(参考)			
事業活動収入計	183,779,689	198,292,487	△ 14,512,798
事業活動支出計	186,445,147	188,689,347	△ 2,244,200

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予備費の使用額：管理経費 その他の経費 500,000千円

事業活動収支計算書

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は2,986百万円、年金引当金繰入額は9,412百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち、減価償却額は12,408百万円、管理経費のうち減価償却額は240百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設設備寄付金は685百万円、現物寄付金は1,322百万円、施設設備補助金は1,044百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は205百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が8,027百万円、第3号基本金が1,342百万円、第4号基本金が432百万円となりました。



法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

貸借対照表

[単位：千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	450,148,696	431,390,067	18,758,629
有形固定資産	260,043,510	258,634,320	1,409,190
土地	45,228,894	45,228,894	0
建物	119,464,790	120,633,413	△ 1,168,623
構築物	3,980,374	3,632,062	348,312
教育研究用機器備品	44,874,374	41,230,102	3,644,272
管理用機器備品	536,080	522,877	13,202
図書	45,629,888	45,358,236	271,652
車両	47,482	47,631	△ 149
建設仮勘定	281,628	1,981,106	△ 1,699,478
特定資産	181,116,833	163,928,957	17,187,877
第2号基本金引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
第3号基本金引当特定資産	97,464,445	96,122,528	1,341,918
退職給与引当特定資産	27,815,804	28,500,101	△ 684,297
年金引当特定資産	30,559,184	24,290,096	6,269,089
学校債運用特定資産	4,377,400	4,405,510	△ 28,110
緊急医療体制支援積立金	0	10,723	△ 10,723
運用特定資産	5,000,000	2,500,000	2,500,000
減価償却引当特定資産	13,300,000	5,500,000	7,800,000
その他の固定資産	8,988,352	8,826,790	161,563
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	434,166	132,716	301,450
敷金・保証金	22,272	22,339	△ 67
長期貸付金	285,997	328,254	△ 42,257
収益事業元入金	3,689,541	3,689,541	0
ソフトウェア	19,375	51,922	△ 32,547
土地信託土地	3,724,928	3,724,928	0
土地信託建物	537,138	598,998	△ 61,860
土地信託その他の資産	204,625	207,781	△ 3,157
流動資産	63,061,113	65,226,779	△ 2,165,666
現金預金	41,732,447	45,713,808	△ 3,981,360
未収入金	18,736,807	17,728,774	1,008,034
貯蔵品	1,743,566	1,276,765	466,801
修学旅行費預り資産	75,491	94,908	△ 19,417
土地信託未収入金	2,552	2,140	412
前払金	770,250	408,758	361,492
仮払金	0	1,627	△ 1,627
資産の部合計	513,209,809	496,616,846	16,592,963
固定負債	84,463,726	78,972,430	5,491,296
長期借入金	3,383,911	4,502,759	△ 1,118,848
学校債	2,948,590	2,977,950	△ 29,360
長期未払金	7,939,269	6,881,508	1,057,761
退職給与引当金	39,517,234	40,201,531	△ 684,297
年金引当金	30,559,184	24,290,096	6,269,089
土地信託預り保証金	115,538	118,586	△ 3,048
流動負債	42,773,163	41,274,635	1,498,527
短期借入金	1,118,848	1,118,848	0
1年以内償還予定学校債	1,428,810	1,427,560	1,250
未払金	17,030,165	18,781,502	△ 1,751,338
前受金	19,337,643	16,849,609	2,488,034
預り金	3,751,272	2,969,806	781,466
修学旅行費預り金	75,491	94,908	△ 19,417
土地信託未払金	5,029	8,780	△ 3,751
土地信託前受金	25,705	22,536	3,169
土地信託その他の負債	199	1,086	△ 886
負債の部合計	127,236,889	120,247,065	6,989,824
基本金	549,214,569	539,414,061	9,800,508
第1号基本金	436,008,124	427,981,534	8,026,590
第2号基本金	2,600,000	2,600,000	0
第3号基本金	97,464,445	96,122,528	1,341,918
第4号基本金	13,142,000	12,710,000	432,000
繰越収支差額	△ 163,241,649	△ 163,044,280	△ 197,368
翌年度繰越収支差額	△ 163,241,649	△ 163,044,280	△ 197,368
純資産の部合計	385,972,920	376,369,781	9,603,139
負債及び純資産の部合計	513,209,809	496,616,846	16,592,963

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が主な増加要因で本年度除却した固定資産が主な減少要因です。
 ※ 減価償却引当特定資産の増加等により資産の部合計が16,593百万円増加し、年金引当金の増加等により負債の部が6,990百万円増加しました。

貸借対照表

[単位：円]

ア) 基本金明細表

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	441,753,645,775	427,981,533,648	13,772,112,127
当期組入高			
1.土地	0	0	0
2.建物	1,979,657,255	3,154,908,561	△ 1,175,251,306
3.構築物	571,987,945	606,278,341	△ 34,290,396
4.教育研究用機器備品	3,914,133,339	3,457,155,535	456,977,804
5.管理用機器備品	66,346,935	76,786,282	△ 10,439,347
6.図書	271,652,119	261,504,500	10,147,619
7.車両	15,481,205	27,353,635	△ 11,872,430
8.建設仮勘定	132,541,843	214,117,843	△ 81,576,000
9.施設利用権	301,449,700	301,449,700	0
10.敷金・保証金	△ 67,100	△ 67,100	0
11.ソフトウェア	△ 72,897,400	△ 72,897,400	0
計	7,180,285,841	8,026,589,897	△ 846,304,056
当期末残高	448,933,931,616	436,008,123,545	12,925,808,071
第2号基本金			
前期繰越高	—	2,600,000,000	—
当期組入高	—	0	—
当期末残高	—	2,600,000,000	—
第3号基本金			
前期繰越高	—	96,122,527,669	—
当期組入高	—	—	—
小林学術支援基金	—	828,231,126	—
慶應義塾維持会基金その他	—	513,686,498	—
計	—	1,341,917,624	—
当期末残高	—	97,464,445,293	—
第4号基本金			
前期繰越高	12,710,000,000	12,710,000,000	0
当期組入高	432,000,000	432,000,000	0
当期末残高	13,142,000,000	13,142,000,000	0
合			
前期繰越高	—	539,414,061,317	13,772,112,127
当期組入高	—	9,800,507,521	—
当期末残高	—	549,214,568,838	12,925,808,071

イ) 第3号基本金内訳

[単位：円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	3,298,495,812	石井緊急医療基金	5,010,961,472
小泉信三記念学事振興基金	3,196,214,304	理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	700,991,500
湖田記念基金	2,217,000,000	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
奨学基金	11,554,189,368	バキッパ奨学基金	51,679,724
石井・石橋基金	21,080,546,110	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,969,200
小林学術支援基金	828,231,126	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	1,173,568,810
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,237
2000年記念教育基金	1,705,538,078	森泰吉郎記念教育振興基金	1,583,486,825
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念教育振興基金	1,576,905,532
慶應義塾維持会基金	4,704,448,438	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	149,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	323,239,016
慶應義塾創立150年記念未来先導基金	3,745,372,370	経営管理研究科KBSチャェアシップ基金	1,679,868,582
グローバルエンゲージメント基金	9,000,000,000	KBS基金	134,031,955
海外拠点運営基金	740,478,690	薬学部奨学基金	267,347,754
松永記念文化財研究基金	111,062,689	一貫教育校教育奨励基金	428,857,054
山本敏夫記念文学部基金	47,327,054	一貫教育校国際交流基金	174,873,909
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,803,459	宮田・渡部語力充実基金	404,515,585
経済学部研究教育基金	835,259,510	幼稚園生未来創生基金	104,479,723
商学部・商学研究科研究教育基金	265,733,163	横浜初等部教育充実基金	514,462,026
商学研究科商学チェアシップ基金	669,063,684	遠山記念音楽研究基金	83,982,880
坂口光洋記念医学振興基金	7,880,077,787	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	160,995,710
医学高度化基金	475,779,626	センチュリー文化財団赤尾記念基金	2,118,750,680
総合医学教育奨励基金	606,572,858	TTCK基金	3,593,433,699
医学部葉山新蔵・同周年基金	389,735,921	服部禮次郎記念基金	102,496,428
北里柴三郎未来人材育成基金	404,751,689	合計	97,464,445,293

法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

【貸借対照表注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額41,212,661,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額30,559,184,480円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は67,590,308,983円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他（診療材料等）については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額	186,077,228,776円
（うち土地信託減価償却額の累計額の合計額）	452,624,461円
4 徴収不能引当金の合計額	290,837,849円
内訳	
長期貸付金より控除額	22,835,085円
特定目的引当資産より控除額	2,764円
未収入金より控除額	268,000,000円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,925,808,071円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度（令和7年3月31日時点）における有価証券等の含み損益 7,233,606,740円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

①株式会社慶應学術事業会

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

②慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

③株式会社慶應メディカルサポート

事業内容：医療機関の経理および経営管理事務の受託事業、医療機関の各種受付等事務の受託事業、医療情報システムの管理および運営の受託事業、医療従事者の人材育成教育および研修事業、医療従事者の養成および能力開発のための研究会の立案ならびに開催、診療報酬請求事務の受託事業、学術研究教育に関する事務の受託事業、労働者派遣事業およびこれらに付帯または関連する一切の事業

(3) 偶発債務

①学生の奨学融資制度における債務保証額	2,764円
②教職員子女教育ローン制度における債務保証額	29,272,570円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記（2）以外に記載すべき事項はない。

(5) 前年度末の貸借対照表に計上されていた「緊急教育研究支援積立金」については、資金使途の拡大に伴い、名称を「運用特定資産」に変更している。なお、当該変更による計算書類への影響はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中
慶應義塾 評議員会 御中

2025年5月15日

慶應義塾
常勤監事 土居 貢 ㊟
監 事 加々美 博久 ㊟
監 事 藤 本 貴子 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録）は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以 上

経年比較

①収支計算書

ア)資金収支計算書

[単位:百万円]

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	54,619	54,621	55,343	56,325	57,280
手数料収入	2,033	2,056	2,035	2,053	2,149
寄付金収入	11,283	8,919	6,259	6,924	5,312
補助金収入	17,735	15,828	14,991	15,527	17,320
資産売却収入	39,846	50,394	54,848	36,295	31,494
付随事業・収益事業収入	15,214	17,501	18,403	18,422	19,517
医療収入	56,983	67,790	70,325	75,248	79,547
受取利息・配当金収入	3,343	3,813	4,848	8,566	10,452
雑収入	4,509	5,362	4,765	5,247	5,393
借入金等収入	8,867	4,465	4,485	4,291	1,313
前受金収入	13,400	14,002	14,051	16,872	19,363
その他の収入	24,995	24,357	25,567	26,047	26,600
資金収支調整勘定	△ 29,126	△ 29,732	△ 32,111	△ 31,792	△ 35,627
前年度繰越支払資金	26,561	35,264	35,274	38,995	45,714
収入の部合計	250,262	274,639	279,082	279,020	285,828
支出の部					
人件費支出	69,513	71,902	72,601	74,237	75,033
教育研究経費支出	68,739	76,393	81,662	85,032	89,662
管理経費支出	4,084	4,648	4,862	5,049	5,685
借入金等利息支出	41	30	18	15	5
借入金等返済支出	5,473	5,766	5,984	5,400	2,460
施設関係支出	5,697	9,613	7,326	3,988	3,262
設備関係支出	8,521	5,811	5,741	9,838	10,779
資産運用支出	55,962	64,253	66,166	51,886	55,493
その他の支出	16,031	16,942	16,663	16,975	20,222
資金支出調整勘定	△ 19,064	△ 15,993	△ 20,936	△ 19,115	△ 18,506
翌年度繰越支払資金	35,264	35,274	38,995	45,714	41,732
支出の部合計	250,262	274,639	279,082	279,020	285,828

イ)事業活動収支計算書

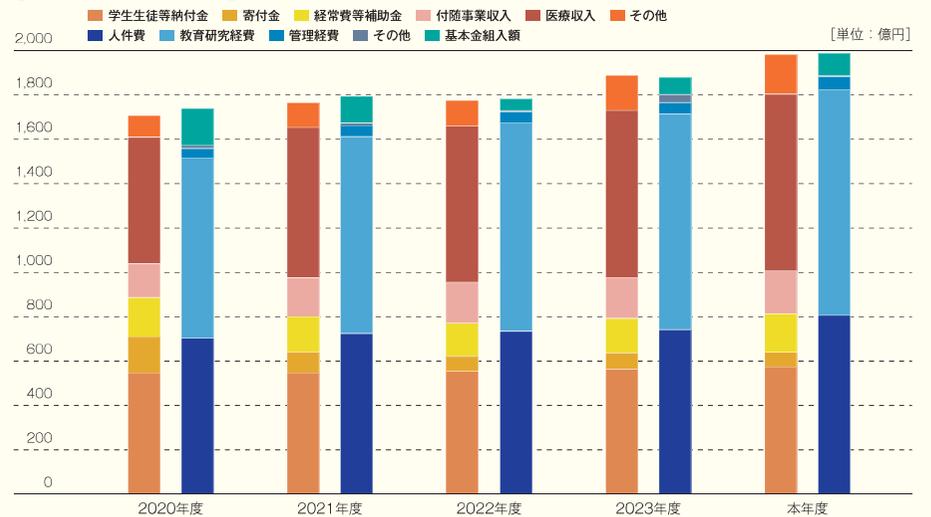
[単位:百万円]

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	54,619	54,621	55,343	56,325	57,280
手数料	2,033	2,056	2,035	2,053	2,149
寄付金	10,909	7,848	4,489	6,033	4,627
経常費等補助金	17,498	15,672	14,849	14,268	16,276
付随事業収入	14,550	16,936	17,782	18,063	18,846
医療収入	56,983	67,790	70,325	75,248	79,547
雑収入	4,504	5,357	4,756	5,235	5,371
教育活動収入計	161,097	170,279	169,579	177,224	184,097
事業活動支出の部					
人件費	70,292	72,411	73,544	74,168	80,618
教育研究経費	81,196	88,695	93,845	97,136	101,604
管理経費	4,301	4,881	5,028	5,204	5,862
徴収不能額等	42	100	38	55	98
教育活動支出計	155,832	166,086	172,365	176,563	188,182
教育活動収支差額	5,265	4,193	△ 2,786	662	△ 4,085
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	3,343	3,813	4,848	8,566	10,452
その他の教育活動外収入	663	565	621	359	671
教育活動外収入計	4,006	4,377	5,469	8,925	11,123
教育活動外支出の部					
借入金等利息	41	30	18	15	5
その他の教育活動外支出	207	176	170	187	169
教育活動外支出計	248	206	188	202	174
教育活動外収支差額	3,758	4,172	5,281	8,723	10,949
経常収支差額	9,022	8,365	2,494	9,384	6,863
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	5,608	1,872	2,447	2,648	3,073
特別収入計	5,608	1,872	2,447	2,648	3,073
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,018	944	276	3,305	270
その他の特別支出	26	17	79	54	63
特別支出計	1,044	962	355	3,359	333
特別収支差額	4,564	910	2,092	△ 710	2,740
基本金組入前当年度収支差額	13,586	9,275	4,586	8,674	9,603
基本金組入額合計	△ 16,804	△ 12,086	△ 5,220	△ 7,651	△ 9,801
当年度収支差額	△ 3,218	△ 2,811	△ 634	1,023	△ 197
前年度繰越収支差額	△ 157,044	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044	△ 163,242
(参考)					
事業活動収入計	170,711	176,529	177,495	188,797	198,292
事業活動支出計	157,125	167,254	172,909	180,124	188,689

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

経年比較

【事業活動収支の推移】



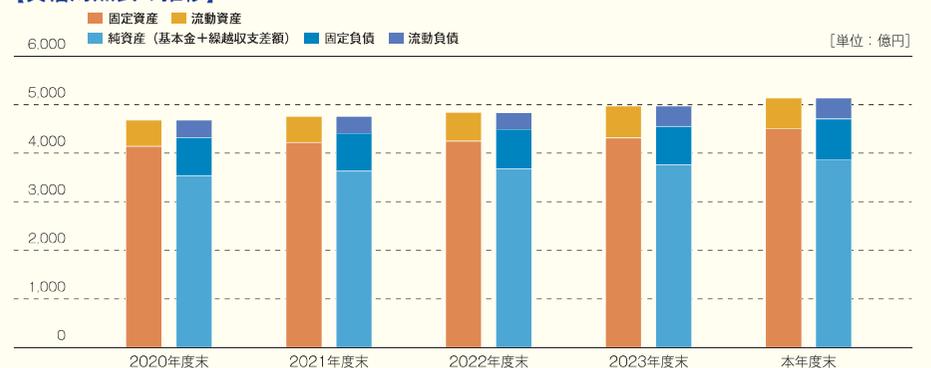
②貸借対照表

[単位:百万円]

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	本年度末
資産の部					
固定資産	414,101	422,172	424,657	431,390	450,149
流動資産	53,460	53,580	59,169	65,227	63,061
資産の部合計	467,561	475,752	483,826	496,617	513,210
負債の部					
固定負債	78,269	76,604	80,573	78,972	84,464
流動負債	35,457	36,038	35,557	41,275	42,773
負債の部合計	113,726	112,642	116,130	120,247	127,237
純資産の部					
基本金	514,457	526,543	531,763	539,414	549,215
繰越収支差額	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067	△ 163,044	△ 163,242
純資産の部合計	353,835	363,110	367,696	376,370	385,973
負債および純資産の部合計	467,561	475,752	483,826	496,617	513,210

※ 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



法人の概要

内部統制システムの概要

事業の概要

財務の概要

事業活動収支内訳表（概要）

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の附属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、大学同様に教育研究経費と管理経費に区分して処理することとされています。

[単位：百万円]

科目	大学		一貫教育校	学校法人	総額
	内医学部および附属病院				
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	48,059	2,886	9,221	0	57,280
手数料	1,885	94	264	0	2,149
寄付金	4,056	1,443	465	106	4,627
経常費等補助金	14,135	3,392	2,134	8	16,276
付随事業収入	18,841	8,357	6	0	18,846
医療収入	79,547	79,547	0	0	79,547
雑収入	5,076	2,248	94	201	5,371
教育活動収入計	171,599	97,967	12,184	314	184,097
事業活動支出の部					
人件費	66,257	31,071	7,308	7,053	80,618
教育研究経費	97,496	65,571	4,108	0	101,604
管理経費	2,599	1,115	105	3,159	5,862
徴収不能額等	65	65	0	33	98
教育活動支出計	166,417	97,823	11,521	10,245	188,182
教育活動収支差額	5,182	144	663	△ 9,930	△ 4,085
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金	2,181	554	156	8,115	10,452
その他の教育活動外収入	291	103	20	359	671
教育活動外収入計	2,472	656	177	8,474	11,123
事業活動外支出の部					
借入金等利息	0	0	0	5	5
その他の教育活動外支出	0	0	0	169	169
教育活動外支出計	0	0	0	174	174
教育活動外収支差額	2,472	656	177	8,300	10,949
経常収支差額	7,654	801	840	△ 1,631	6,863
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	2,556	287	517	0	3,073
特別収入計	2,556	287	517	0	3,073
事業活動支出の部					
資産処分差額	172	0	33	65	270
その他の特別支出	61	48	1	1	63
特別支出計	233	48	34	66	333
特別収支差額	2,323	239	482	△ 65	2,740
基本金組入前当年度収支差額	9,977	1,039	1,322	△ 1,696	9,603
基本金組入額合計	△ 8,426	△ 3,423	△ 316	△ 1,059	△ 9,801
当年度収支差額	1,551	△ 2,384	1,007	△ 2,755	△ 197
(参考)					
事業活動収入計	176,627	98,910	12,877	8,789	198,292
事業活動支出計	166,650	97,871	11,555	10,485	188,689

資金運用における基本的な考え方と運用状況

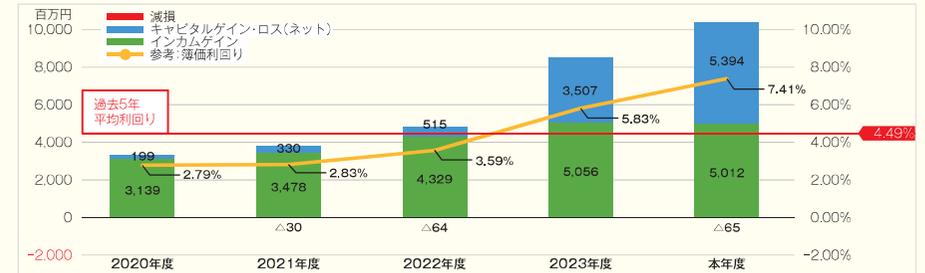
慶應義塾の資金運用は、教育・研究・医療の発展とその持続性に資することを目的とし、現在および将来にわたって運用果実の恩恵を安定して享受できるように配慮しています。流動性を重視した分散投資を基本とし、基本ポートフォリオをもとに資産構成の見直しを慎重かつ継続的に進め、長期的なポートフォリオの価値向上と安定した運用収入の確保を目指しています。

運用資産の約7割を占める基金の事業を安定的に運営できるように留意しており、現状では3%程度の簿価利回りを確保できるように努めています。国内では低金利の状態が長く続いていることもあり、相対的に高金利である外貨建債券や外貨建株式等への為替ヘッジなしでの投資を過去30年近く継続してきています。過去に困難な時期もありましたが、2024年度は、2023年度に続き義塾のこれまでの運用方針と市場動向に親和性もあり、円安、米株高をはじめマーケットの恩恵を受けることのできた1年となりました。期初に米国の政策金利低下、下期に向けた円高を想定し、また世界的な選挙イヤーでもあったため秋以降に政策面等の不透明要因が増すこともある程度加味し、上期に売却益を確保しつつキャッシュポジションを厚くする方針で臨みました。結果として円安による金利収入の安定もあり運用収入は104億円を計上しました。米国はじめ世界の経済状況、インフレ動向、金利差、為替相場の変動に加え、中東情勢含む地政学リスクにより世界経済の先行きは引き続き不透明の度を増しており、運用成績が厳しくなる局面も想定されますが、分散投資を意識しリスク抑制に努めつつ中長期的な視点での取り組みを継続していきます。

■ 資金運用結果の推移

[単位：百万円]

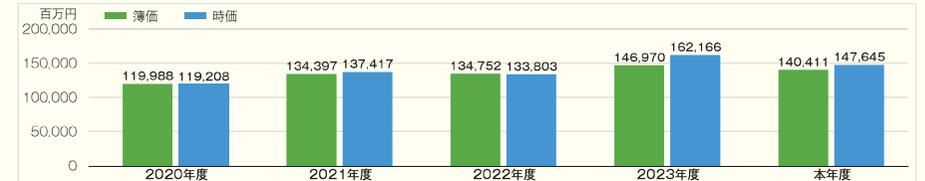
区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
インカムゲイン	3,139	3,478	4,329	5,056	5,012
キャピタルゲイン・ロス(ネット)	199	330	515	3,507	5,394
合計(運用収入)	3,338	3,808	4,844	8,563	10,406
参考：簿価利回り=運用収入/簿価	2.79%	2.83%	3.59%	5.83%	7.41%
減損	0	△ 30	△ 64	0	△ 65



■ 有価証券の時価推移

[単位：百万円]

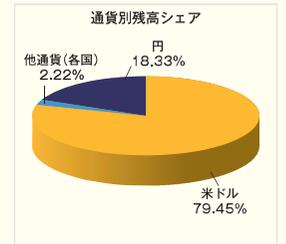
区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度
簿価	119,988	134,397	134,752	146,970	140,411
時価	119,208	137,417	133,803	162,166	147,645
差額(時価-簿価)	△ 780	3,019	△ 950	15,197	7,234



■ 資産配分の状況

[単位：百万円]

資産	金額	割合
公社債(外貨建含)	83,281	59%
株式投資信託(外貨建ETF含)	51,304	37%
株式	3,283	2%
出資金	2,543	2%
合計	140,411	100%



主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価*	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(学納金)}}{\text{経常収入(医療収入除く)}}$	~	50.5	51.1	52.8	50.8	49.5	48.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.5	5.4	3.8	3.9	3.3	1.7
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	6.6	4.5	2.6	3.2	2.4	1.2
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.4	9.0	8.4	8.2	8.7	10.7
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	10.6	9.0	8.5	7.7	8.3	10.5
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.8	6.8	2.9	4.1	4.9	8.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	42.6	41.5	42.0	39.8	41.3	46.5
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金(医療収入含む)}}$	▼	63.0	59.2	58.5	56.4	58.9	95.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	49.2	50.8	53.6	52.2	52.0	43.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	2.6	2.8	2.9	2.8	3.0	6.9
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	~	8.1	7.6	7.2	7.0	6.7	9.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	102.1	101.7	100.4	99.4	100.1	105.5
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.0	5.3	2.6	4.6	4.8	3.8
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	5.5	4.8	1.4	5.0	3.5	2.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.3	2.5	-1.6	0.4	-2.2	0.6

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価*	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	13.1	9.7	6.0	10.2	7.6	11.4

【貸借対照表関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価*	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	88.6	88.7	87.8	86.9	87.7	84.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	11.4	11.3	12.2	13.1	12.3	15.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	16.7	16.1	16.7	15.9	16.5	8.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	7.6	7.6	7.3	8.3	8.3	5.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	75.7	76.3	76.0	75.8	75.2	86.1
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-34.4	-34.4	-33.9	-32.8	-31.8	-20.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	117.0	116.3	115.5	114.6	116.6	98.4

収益事業会計決算書

比率名	算式	評価*	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	本年度	全国平均**
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	95.8	96.0	94.7	94.7	95.7	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	150.8	148.7	166.4	158.0	147.4	261.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	24.3	23.7	24.0	24.2	24.8	13.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	32.1	31.0	31.6	31.9	33.0	16.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.8	98.2	97.7	97.5	97.7	97.3

*評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

**全国平均：2023年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚舎敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業（不動産貸付業）に該当します。これらによる収益は義塾の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

借入金の返済により、固定負債が減少しましたが、未払金の増加により、流動負債が増加しました。この結果、負債合計としては増加となりました。

2 損益計算書

前年度は煉瓦館借地権買戻しに多額の費用を計上したため、学校会計繰入支出が0円となっておりましたが、今年度は311,846千円となりました。

貸借対照表

[単位：千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	2,443,184	2,323,644	119,540	負債	3,034,304	2,991,355	42,949
固定資産	4,280,661	4,357,252	△76,591	元入金	3,689,541	3,689,541	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	6,723,845	6,680,896	42,949	負債・純資産合計	6,723,845	6,680,896	42,949

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2 減価償却累計額は、3,374,956,317円である。

損益計算書

[単位：千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	959,044	921,705	37,339
営業費用	556,814	545,431	11,383
営業利益	402,230	376,274	25,956
営業外収益	3,851	1,500	2,351
営業外費用	10,075	12,866	△2,791
経常利益	396,006	364,908	31,098
特別損失	0	2,418	△2,418
学校会計繰入支出	335,223	311,846	23,377
税引前当期純利益	60,783	50,644	10,139
法人税、住民税及び事業税	60,783	50,644	10,139
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳：建物賃貸収入887百万円、共益費収入18百万円、駐車場収入17百万円

2 営業費用内訳：管理委託費133百万円、公租公課170百万円、減価償却費126百万円、その他116百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

(2025年(令和7年)3月31日現在)

I 資産総額	509,520,267,971円
内 基本財産	260,043,510,255円
運用財産	249,476,757,716円
[収益事業用財産]	6,723,845,056円
II 負債総額	127,236,888,957円
[収益事業用負債]	3,034,303,771円
III 正味財産	385,972,920,299円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1]資産

1 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m)	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	107,911.00	13,610,890,529
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,122.34	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字苅込5322ほか	341,081.98	20,002,565,244
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字楢原1659ほか	8,938.81	1,640,730
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603番ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,117,132.88	45,228,894,204

(2) 建物

地区	計(m)	金額(円)
三田地区	163,473.51	19,717,501,560
日吉地区	216,907.67	26,571,577,792
大京町地区	1,077.81	124,237,189
信濃町地区	195,371.60	38,615,355,025
矢上地区	80,435.48	8,680,805,108
湘南藤沢地区	92,091.02	15,583,767,517
芝共立地区	21,328.86	3,644,856,318
浦和共立地区	2,691.83	366,262
鶴岡地区	6,820.46	633,059,168
志木地区	16,723.96	1,421,085,701
立科地区	6,155.51	226,913,728
戸田地区	1,468.71	3,332,834
館山地区	1,288.27	596,411
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	508,888,899
江田地区	15,395.12	2,617,645,891
宮城県地区	36.42	2,677,530
賃貸ビル	0.00	361,342,863
リース	0.00	750,779,820
全合計	827,978.48	119,464,789,635

(3) 機器備品

名称または種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	64,147	44,874,374,440
管理用機器備品	599	536,079,723
合計	64,746	45,410,454,163

(4) 図書

種別	冊数(冊)			金額(円)
	国内書	外国書	計	
図書	2,683,157	1,705,369	4,388,526	28,945,680,986
学術雑誌	771,372	955,703	1,727,075	16,684,207,142
合計	3,454,529	2,661,072	6,115,601	45,629,888,128

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	281,628,287
構築物	3,980,374,005
車両ほか	47,481,833
合計	4,309,484,125

2 運用財産

(1) 現金 27,284,918円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
普通預金	76,704,731,548
信託預金	6,045,378
振替貯金	5,700,085,561
合計	82,410,862,487
内、運用財産(3) 特定資産の預貯金分	△ 40,705,700,030

財産目録

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	2,600,000,000
第3号基本金引当特定資産	97,464,445,293
特定目的引当特定資産	2,764
徴収不能引当金	△ 2,764
退職給与引当特定資産	27,815,803,601
年金引当特定資産	30,559,184,480
学校債運用特定資産	4,377,400,000
運用特定資産	5,000,000,000
減価償却引当特定資産	13,300,000,000
合 計	181,116,833,374

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,743,565,557

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	434,166,138
敷金・保証金	22,272,015
ソフトウェア	19,375,138
合 計	546,123,401

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	75,491,087

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	0
前払金 (損害保険料ほか)	770,249,996

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	2,051,275,914
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,110.86	1,104,834,279
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27ほか	1,290.28	337,151,064

(3) 事業用構築物

種 別	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	225,342
日吉協生館	25

(5) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	3,374,999
一括償却資産 (協生館)	1

(7) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	2,432,009,225

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	3,282,820,098
有価証券・株式投資信託	51,303,737,094
有価証券・公社債	83,281,840,772
特定金銭信託	0
出資金	2,542,738,144
預貯金	40,705,700,030
徴収不能引当金	△ 2,764
合 計	181,116,833,374

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	19,004,807,238
徴収不能引当金	△ 268,000,000
合 計	18,736,807,238

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	308,832,105
徴収不能引当金	△ 22,835,085
合 計	285,997,020

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,469,242,668

(4) 借地権

内 訳	金 額 (円)
借地権	19,404,196

(6) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
協生館賃料収入等	7,340,442

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
支払利息	3,834,512

財産目録

[2]負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	4,883,911,000			
1.市中金融機関	2,472,640,000	信濃町新病院棟建設工事資金ほか、収益事業分1,500,000,000円を含む	2027年3月ほか	無
2.その他	2,411,271,000	病院運転資金	2031年3月	無
学校債	2,948,590,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	39,517,233,611			
その他	39,380,229,606			
1.年金引当金	30,559,184,480			
2.長期未払金	7,939,268,842			
3.土地信託事業負債	115,538,424			
4.収益事業分 (預り敷金)	766,237,860			
合 計	86,729,964,217			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,318,848,000	借入金のうち1年内の返済分、収益事業分200,000,000円を含む
未払金	17,534,385,170	各種諸経費未払分、収益事業分504,220,527円を含む
前受金	19,364,870,330	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分27,227,601円を含む
その他	5,323,125,011	
1.1年以内償還予定学校債	1,428,810,000	
2.預り金	3,757,890,211	所得税ほか、収益事業分6,617,783円を含む
3.修学旅行費預り金	75,491,087	
4.土地信託事業負債	30,933,713	
5.収益事業分 (預り敷金)	30,000,000	
合 計	43,541,228,511	

[3]借入財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,859.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市町庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	449.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,720.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	12,260.97
		事務室ほか	1,355.67
		研究室	5,949.88
		合宿所	172.24
日吉	大学	研究室	525.00
		研究室	387.02
矢上	大学	研究室	6,892.39
		看護師宿舎	3,934.80
信濃町	病院	付属病院	494.23
		研究室	184.34
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舎	1,267.73
		研究室	2,491.01
鶴岡	大学	研究室	225.16
		学生宿舎	226.64
合 計		研究者用宿舎	38,189.43